

土地收用の制
度

原則は餘程重要視されて居た。然しながら何が故に、所有權が認められて居るかといふ點を考へて見ると、それに關する思想が餘程變つて來た。即ち、今日では舊來の個人主義が大分變更を受けねばならぬことになつて、公益上所有權が種々の制限を受けねばならぬことになつて來たのである。土地收用とか徵發とかいふ特別の場合でなくとも、尙ほ所有權は種々の制限を受けねばならぬ。今日では最早自己の所有物であるから勝手に處分しても宜い、自己の土地であるから如何なる工作物を建築しても差支へないといふことは謂はれなくなつた。所有權は漸次公益上の一の制度といふことになりかけて居るのである。

右は從來の法律制度に於て、法律其の者が變更を受けつゝあるもの、例であるが、此の外に從來の法律が今日尙ほその儘で(少くとも大體に於てそのまゝで)ありながら、其の規定が、運用上新しき精神に依つて新しき解釋を受けつゝあることを注意せねばならぬ。それは公の秩序、善良の風俗といふ觀念が法律の適用の上に及ぼして居る影響である。法律の明文がどん

公序良俗の適
用

な風に出來て居ても、公の秩序、善良の風俗といふ觀念の適用として、當然、場合に依つては一定の制限を受け、或は一定の補充を加へられねばならぬことになつて來たのである。固より、新らしい法律で公の秩序、善良の風俗といふことの適用を明かにして、特別の明文を設けて居る場合もないのではないけれども、其の少數なる明文に依つて指示されて居る根本的思想が、法律運用の全體の上に著しい影響を與へて居るのである。

第一に、公の秩序、善良の風俗といふ思想からして大きな影響を受くるものは、契約自由の原則である。契約の自由といふことは「ナポレオン」民法法典の基本となつて居る大原則である。之は近世に於ける個人の覺醒が齎した大原則である。「ナポレオン」民法法典は一八〇四年に制定されたのであつたが、それが其の後諸國に於ける近世法典の模範になつたのである。我が民法に於ても、規定の形式から論ずれば、契約は自由なものとなつて居る。只だ例外として、民法第九〇條に、「公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は無効とす」と規定してあるのである。

契約自由の原
則

然しながら、今日では大に此の例外を重んずるのである。若し之を單に例外的規定として考へれば、當事者の法律關係は、原則として其の規約に依つて定まるものである。即ち、其の意思に依つて定まるものであるといふことになる。

然し、我等は、民法第九〇條を以て、例外規定でないと思へて見たいのである。一般の契約は、それが單に契約、即ち當事者の意思の表示であるが故に有効なものであるとは考へたくないのである。個人間の一般關係は其の當事者自身の發意に依つて之を定めることが、公益上即ち公の秩序を計り、善良の風俗を維持するのに最も適當であるからである。されば、當事者の意思を尊重することに依つて、却つて公の秩序、善良の風俗が害せられる場合に於ては、其の意思は之を尊重すべきものでないことになるのである。之を以て例外的規定なりとする、其の適用を出来るだけ狭くするといふのが一般のことになる。

例外的規定

法律解釋の格言として「例外法は狭く解釋せよ」といふことがある。我等

公益と契約の
調和

は論理上精確な立場からすれば、此の格言は不當なものである。例外法と雖も、其の例外的趣旨は十分貫けるやうに解釋運用せねばならぬので、特に之を狭く解釋せねばならぬといふ筋合のものとは思はぬのであるが、法律解釋に於ける心理作用から論ずれば、例外法が兎角狭く解釋されることは疑ひないのである。されば、民法第九〇條を例外法として解釋するか、又は原則の適用であるとして理解するかは、實際上影響の少なからぬ事と考へるのである。我が邦の裁判所に於ては、民法第九〇條の適用をした例が甚だ少ないのであるが、歐洲の判例にはそれが澤山ある。而して之に依つて公益と契約との調整を爲すことが出来るのである。工場法には、契約の自由に制限を加へ、假令當事者に於て、承諾した場合と雖も、少年や婦女を使用してはならぬとか、又一定の時間以上労働者を働かせてはならぬとかいふが如き規定があるが、此等の明文ある場合以外に於ても、民法第九〇條が適當に運用されるならば、公益上の目的が達せらるゝ譯である。娼妓稼業の契約などは、此の適用を受けねばならぬものである。婦女子が

娼妓稼業の契
約

任意に娼妓稼業を爲すことは、今日の程度では、違法の行爲ではない。然しながら、娼妓稼業を契約上の義務となすことは許されない。従つて、所謂雇主に於ては、娼妓の所謂自由廢業を不法なる行爲とすることは出来ないのである。

外國の判例では、賣淫を爲すの場所とする目的を以て家屋の賃貸をした場合は、其の賃貸權は無効である。賭博の資金と爲す目的を以て金錢を貸借した場合に於ては、其の貸借は無効であるといふやうなことがある。労働者に過大の負擔を負はしめるやうな雇傭契約も同様に無効である。我が邦の判例では、藝妓稼業の契約に於て、債務者をして如何なる事情あるも契約期間は解約を爲すの餘地なからしむるやうな法律行爲は無効であるとされて居る。

第四節 獨立自尊より社會連帯へ

法律の社會化といふ思想は、從來の法律思想に對する新らしい主張であ

つて、これを二つの方面に別けて考へることができる。

所有權の不可
侵性

第一は、法律も亦、社會の他のすべての事柄とおなじく、社會そのものからの影響を免れることができないといふことである。從來の考へにおいては、法律は所有權の不可侵性——従つて、そのコロラリたる契約の自由——から、論理的にこれを展開することに依つて理解され得るものとされてゐた。即ち、法律は自己完全のものであるとされてゐたのである。しかし、法律の社會化といふ考へ方では、法律の斯くの如き自己完全性を疑ふことになつたのである。極めて卑近な例を挙げれば、フランスに於ての事例として次のやうなことが書物に見えて居る。坂の上と下とに建家があつて、坂の上からは眺望が甚だよかつたといふのである。然るところ、坂の下の家が持主が、その眺望のよい窓の所へ故らに煙突を突き出したといふので、裁判所の問題になつた。煙突を如何やうにこしらへやうとも、それは家の所有主の勝手であるやうに思はれるが、裁判所はそれを以て所有權の濫用なりとしたのである。また、ドイツ系の法律に關する例として、次

煙突裁判

のやうなことが見えて居る。二人の者が甚だ不和であつたが、その甲が狗を一匹求めて来て、それに乙の名を付けたといふのである。乙は、甲が乙の名を呼びつゝ、狗を打擲するのを見るに忍びずして、それをやはり問題にしたといふのである。

斯やうに、権利の濫用、就中所有權の濫用といふことが、十九世紀の終に至つて、段々に法律家に意識され、裁判所に依つて宣言されることになつた。之は所有權の不可侵性といふことから論理的に展開された結果ではない。初め法律と道徳とは互に別異なものであるとされて居たことから轉じて、追々に法律も亦世の道徳意識、社會の通念と調和せねばならぬといふことになつて考へ出されたものである。

所有權の不可侵性のコロラリーとして、契約の自由といふことが主張されるが、其はしばらく別にして、更に、過失主義の賠償責任論といふことが、其のコロラリーとして主張されてゐる。わが民法の第七百九條がそれである。「故意又は過失に因りて他人の權利を侵害したる者は、之に因りて

過失主義の賠償責任論

生じたる損害を賠償する責に任ず」とある。之に基いて過失のないところには損害賠償の責任がないといふことが從來一般に考へられてゐた。しかるに、十九世紀に於ける産業の發達の結果、新しい問題が発生した。謂はゆる勞働災厄に關する責任問題である。大きな動力を用ゐて工場を經營すれば、其の經營者に何等の過失がなくとも、折々災厄を生じて、若干の勞働者に死傷の結果を生ずるを免れない。この死傷の結果に對し、工場主には過失なきが故に賠償の責任なしといふのは、社會の通念が之を許さぬので、はじめは慈惠的に爲された工場主からの救済が、段々に法律化する事になつた。その或ものは裁判上認められた、また或ものは立法上認められた。——わが邦で云へば、工場法第十五條、鑛業法第八十條がそれである。——さうして、今日吾等は、工場主の斯の如き無過失責任を次の如く理解することにしてゐる。一定の工業——使用せられる動力其他の機械の關係上當然に危険を包含する工業——が許されてゐるのは、其れが公益に資するところ大なるが故である。唯、この公益上の理由、社會奉仕上の理由

公益上の理由

を以て其れが許されてゐるのである。然らば、工場主は、純正に社會に對して奉仕した範圍に於てのみ其の利益を自己に收め得るわけであつて、若し、例へば、其の百萬圓より五人の労働者の生命を差引いた範圍に於てのみその工場主は、その社會奉仕を全うしたといふことになり、従つて労働災厄に關しては、工場主は、過失なくとも當然に、その工場主であるといふだけの理由に基いて、犠牲となつた労働者に對し、法律上賠償の責に任ぜねばならぬといふことになるのである。

即ち、権利の行使は、それが社會への奉仕として意味ある範圍内に於てのみ法律上保護せらるゝといふことになるのである。斯やうな考へは、權利といふ考への本來のものとは背馳するものではない。權利は自然の道理に基き、人々を平等に尊重するところに成立するものなる故、權利の濫用乃至無過失責任といふやうなことは、論理上當然に演繹せられ得るものと考えられる。然し、從來の法律學では、それが出来なかつた。法律上の理論が社會の通念から影響を受けるところに、それが段々理解されて來たの

で、乃ち、從來の獨立自尊の文字に代へて、新たに「社會連帶」といふ標語が用ゐらるべきである。

第五節 生存競争の平和化

然し、法律の社會化といふことは、更に第二の意味がある。第一の意味に於ては、法律は社會に對し受動的なるものたる意味に於て社會化するものであるが、茲に、第二の意味に於ては、社會に對し能動的なるものたる意味に於て社會化せねばならぬと云ふのである。

法律も亦社會に對する一の力であり、權威である。故に法律は、社會を統制し、社會を引牽し、社會を指導してゆかねばならぬ、と考へるのである。

從來の思想に於ては、法律と道德との區別が特に重要視せられ、三權分立の原則と相待つて、司法を掌るの裁判所は、唯論理的に法律を適用するに止まるべく、その實際上の影響、而して、その道德的の意義の如きは必

ずしも考慮すべきでないと思はれたのである。そこに、司法の公平が保持されるのであると考へられた。蓋し、封建制度の専制主義の下に於ては、道徳の名に於て與へられた裁判が、如何に個人の地位を不安ならしめたかは云ふまでもない。十九世紀の當初に於て、三權分立の思想が確立すると共に、法律と道徳との區別が高調されたのは、十分理由のあることである。然し、斯やうな一種のアモラリズムが、人權宣言の原則と相俟つて、一方には固より十九世紀の文明を持ち來たしつゝ、さりながら、他方に於て社會問題を引き起こしたことは疑ふべくもない。社會問題といふことを考慮することに依つて、法律の任務には、更に一層の理解が發達せねばならぬことになつた。

社會問題といふことに關聯しては、直ちに生存競争といふことが思ひ起される。十九世紀の後半期に發達した進化論と相伴つて、生存競争といふことが、法律の理論の上にも大きな影響を及ぼした。獨立自尊の思想は、社會の各個人を解放して、夫々にその能率を發揮せしめたわけであつたが

それが爲めに、固より十九世紀の文明が發達したのと共に、その生存競争の結果として社會問題なるものが起つた次第である。然して、これに關聯して、世の一派の論者は、生存競争なるものは、自然の大法則であつて、人爲の手段の如何ともする能はざるものなる故、之は自然に放置するより致し方ないものである、といふやうに主張するのである。此の派の論者の主張に従へば、法律、従つて又法律上認められたる權利は、社會に於ける生存競争の道具に過ぎないといふことにもならう。

然し、社會連帶といふことを考へると、法律を以て斯やうなものとは認められない。固より、生存競争といふことは自然界の大事實であつて見れば、競争そのものはこれを如何ともすることはできぬであらう。然し、その自然的現象を平和の間に運行せしめることは出來ぬことではあるまい。法律は、實に、生存競争といふ自然的事實を平和化するものであると考へる。この意味に於て、吾等は、生存競争なり、社會問題なりといふものを法律化し、法律的に解決せねばならぬと考へるのである。

法律學を論ずるときには屢々ローマ法を引き合ひに出す。そのローマ法に付いて奴隸の制度の變遷を論ずる者は、ローマ人が戰勝の結果俘虜とした敵國の人々を殺戮に代へて奴隸としたといふところに、生存競争の一種の平和化を認めるのである。その奴隸は固より一の財産に過ぎなかつたものであるが、然し、法律上若干の保護を受けたものである。その保護が法律化せるところに、生存競争の平和化があつたわけである。

今日に於ても、戦争に關して法律がある。生存競争の最も露骨な戦争に關して國際法規が存立するといふことは、生存競争の平和化といふことが決して不當な思想でないことを示すものと謂ひ得るであらう。而のみならず、戦時法規に従つて戦争を爲すことが、全體としての戦争を最も有効に遂行する所以であり、また戦争の目的たる平和を全うするのに最も妥當なところである。學者は説いて居る。日常生活に關する生存競争に於ても、法律に依る生存競争の平和化といふことが成立し得るものと考へるので、法律の使命をそこに理解してゆかねばならぬ、而して、それが法律の社會化

といふその第三の意義である、と考へられる。

第六節 信義誠實の原理

婚姻豫約の責任

次に、我大審院の判例に就いて、事態を明かにすると、

第一に擧げて見るべきは、かの婚姻の豫約に關する判例と稱せらるゝものである。民法第七百七十五條第一項には、「婚姻は之を戸籍吏に届出づるに因りて其の効力を生ず」とあつて、この規定の解釋上、戸籍吏に對する届出が、婚姻の成立に對し、必要にして且つ十分なる要件であるとするのが、從來一般の見解であつたのである。然し、一般の慣習上、婚姻と届出とは、よほど離ればなれのものになつて居る。斯くして、世上、正當な婚姻にしてなほ且つ内縁と稱せられるものが多いのである。この内縁關係に於て、入籍のしてないのを理由に、其の妻を離別した夫に對し、その妻の地位を保護せんとしたのが、かの婚姻の豫約に關する判例である。大正四

年一月二十六日付になつて居る。

明治の時代に於ては、判例の上に於ても、斯やうな内縁關係は、法律上全く無効なるものとなされ、何等の救済をも受け得なかつたものである。

然るに、大正の時代に至つて、此の點に關する法律の解釋が全く一變したのである。其の新判例に曰く、

一、婚姻の豫約は將來に於て適法なる婚姻を爲すべきことを目的とする契約にして、其の契約はまた適法にして有効なりとす。

二、法律上之に因り當事者をして其の約旨に従ひ、婚姻を爲さしむることを得ざるも、當事者の一方が正當の理由なくして其の約に違反し、婚姻を爲すことを拒絶したる場合に於ては、其の一方は相手方が其の約を信じたる爲めに被りたる有形無形の損害を賠償する責に任ずべきものとす。

三、蓋し、婚姻は戸籍吏に届出づるに因りて初めて其の効力を生じ、其の當時に於て當事者は婚姻を爲すと爲さざるとの意思の自由を享有す

有形無形の損害

るを以て、當事者が將來婚姻を爲すべきことを約したる場合に於ても、其の約旨に従ひ、婚姻を爲すことを強ふることを得ず。然れども、婚姻を爲す當事者は、其の届出以前に、先づ將來婚姻を爲すべきことを約し而して後其の約の實行として届出を爲すは普通の事例にして、其の約を爲すことは、實に婚姻成立の前提に屬し、固より、法律上正當として是認する所なれば、適法の行爲たるや言を俟たず。

四、而して、其の契約は、當事者が相互間に將來婚姻の成立せんことを欲して誠實に之が實行を期し、その確乎たる信念に基づき之を約すべきものなることは、其の契約の性質上當然に然るべき所なり。従つて、既に之を約したるときは、各當事者は之を信じて相當なる準備行爲を爲し、尙ほ進んで慣習上婚姻の儀式を舉行し、事實上夫婦同様の生活を開始するに至ることなり。斯くの如きは、婚姻の成立するに至るに相當なる徑路として普通に行はるゝ事例にして、固より公序良俗に反することなく、社會の通念に於て正當視する所なり。

事實上夫婦同様の生活

五、然るに、若し、當事者の一方が正當の理由なくして其の約に違反し、婚姻を爲すことを拒絶したりとせんか、之が爲めに相手方が其の約を信じて爲したる準備行爲は徒勞損失に歸し、其の品位聲譽は毀損せらるゝ等、有形無形の損害を相手方に被らしむるに至ることなしとせず、これ、其の契約の性質上常に生ずべき當事者の婚姻成立豫期の信念に反し、其の信念を生ぜしめたる當事者一方の違約に原因するものなれば、其の違約者たる一方は、被害者たる相手方に對し、如上有形無形の損害を賠償する責任あることは、正義公平を旨とする社會觀念に於て當然とする所にして、法律の精神亦之に外ならずと解すべきなり。

斯やうに大審院が宣言したのである。この判例は三つの意味に於て法律の社會化と稱せらるべき思想を明かにしてゐるのである。第一に、男子に對して女子の地位を平等ならしめることを其の趣旨としてゐる。法律を獨り男子の法律たるに止まらしめず、また同時に女子の爲めのものとせんことをしたのである。第二は、この判例は権利の行使に因る損害賠償の義務といふことを認めて居る。男子は、婚姻に關して如何なる豫約を爲さうとも、

—而して實に、慣習上婚姻の儀式を舉行し、事實上夫婦同様の生活を開始するに至つた」場合に於ても——婚姻の届出を、「爲すと爲さざるとの意思の自由を享有する」のである。然し、正當の理由なくして其の届出を爲さないときには「有形無形の損害を賠償する責任」があるのである。権利を行使することに因つて賠償義務を負はねばならぬといふことは、謂はゆる無過失賠償責任に屬する一の場合になるのである。而して、第三に、この判例は斯くの如き婚姻の豫約——即ち、この事件に於ては内縁の關係——を以て、「社會の通念に於て正當視する所」とし、之に對し斯くの如く判決することをして、「正義公平を旨とする社會觀念に於て當然とする所にして、法律の精神亦之に外ならずと解すべき」であるとしたのである。民法の規定を其の規定ながらに適用するところに法律の精神あるにあらず、社會觀念の當然とするところに依つて法律は理解されねばならぬ、といふことにされたのである。

右の判例に於て、大審院は、婚姻の豫約を以て當事者が、「誠實に之が實行を期する」ものなりとしてゐる。誠實といふことに關聯して、更に一例を述べて見たい。

買戻の效力

事件は買戻約款付の賣買に關するものであつた。大正九年二月十八日の判決に次の如く見えて居る。

一 賣方が其の有する買戻權を行使せんとするには、買戻の期間内に代金及び契約の費用を提供することを要すること民法第五百八十三條の明示する所なりと雖も、賣主の現に提供したる代金及び契約の費用の合額が極めて些少の不足あるに過ぎざるときは、買主に於て之に藉口し、代金及び契約の費用の提供なきを以て、買戻の効力を生ぜずと主張することを得ざるものとす。

二 蓋し、斯る不足額は、買主に於て、買戻を爲したる賣主に對し辨濟を請求し得べきこと勿論なりと雖も、斯かる不足あるを口實として買戻

買戻の效力

の効力を生ぜずと謂ふが如きは、債權關係を支配する信義の原則に背反するを以て、斯かる不足あるに過ぎざるときは、買戻の効力を生ずと解するを以て相當とすればなり。

三 本件に在りては、上告人が買戻を爲すには、代金及び契約の費用として少くとも金五百二十九圓八錢を被告人に提供すべきに、上告人が實際上提供したる金額は金五百二十七圓なり。右不足額は買戻の爲め提供すべき代金及び契約の費用の合額に比し極めて些少にして、本件の買戻の効力を生ずるの妨と爲らずと謂ふ可し。

右の判決に於て、我が大審院は、民法第五百八十三條の規定、其の第一項、「賣主は期間内に代金及び契約の費用を提供するに非ざれば買戻を爲すことを得ず」を適用するに方り、其の用語と信義の法則とを結び付けたものを法律の眞の意義、眞の精神なりとしたのである。大審院は、「債權關係を支配する信義の原則」を云つてゐるが、從來世人は、債權關係を以て生存競争に於ける掛け引きと理解したのである。

然し、大審院は、吾々の取引を以て「誠實に實行を期」するものなりと解し、其の有無相通じ、過不足相補ふの關係を以て、「信義の原則」に依つて處理せらるべきものとしたのである。法律の如何なる規定と雖も、信義誠實の原則に従つて之を解釋し適用して行かねばならぬといふことは、外國の例としては、すでに、一八九六年のドイツ民法にそれが示されてゐる。而して、一九〇七年のスイス民法第二條第一項に、「各自は其の權利を行ひ義務を履行するに付き信義誠實の原則に従つて行動すべし」とある。獨り契約の自由が信義誠實の原則に従つて調節せらるべきでなく、權利一般、例へば所有權の重きと雖も、信義誠實の原則に依つてコントロールされねばならぬことになるのである。

老舗の權利

法律といふ立場から云へば、明治の文化は立法の大成といふことにあつたと謂ひ得るであらう。之に對して、大正の文化は、法律が其の妥當な進化を重ねべき傾向を全うしたといふことにもあらうと謂ひ得るであらう。

大正の末になつて、新らしく示された二つの判例を更に擧げて見たいと思ふ。

第一は、老舗の權利に關するものである。甲なる者が家主乙から借家をして浴場を經營して居た。甲の倅丙の代になつて、賃貸借が満期になつたといふ理由で、家主が更に他の者丁に其の家屋を賃貸した。丙に對しては家賃が金百五十圓であつたのに、丁に對しては金二百二十圓であつたといふ事實もあるさうである。鑑定人の言に依れば、斯やうな浴場の老舗は一般に賣買されるもので、其の代價は金二千圓だといふ事實もあつたさうである。そこで、丙は、其の老舗を失ふに至つたことを理由として、家主に對し損害賠償を請求したのである。民法第七百九條、「故意又は過失によりて他人の權利を侵害したる者は之に因りて生じたる損害を賠償する責に任ず」といふ規定がそこに適用せらるべきかが問題となつたわけである。

大審院は次の如く判決した。大正十四年十一月二十八日付のものである。

一 民法第七百九條は、故意又は過失に依りて、法規違反の行爲に出で

以て他人を侵害したる者は、之に因りて生じたる損害を賠償する責に任ずといふが如き廣汎なる意味に外ならず。

二 其の侵害の對象は、或は夫の所有權、地上權、債權、無體財產權、名譽權等、所謂一の具體的權利なることあるべく、或は之と同一程度の嚴密なる意味に於ては未だ目するに權利を以てすべからざるも、而も法律上保護せらるる一の利益なる事あるべく、否な詳しく謂はば、吾人の法律觀念上其の侵害に對し、不法行爲に基く救済を與ふることを必要とすと思惟する一の利益なることあるべし。

三 夫れ權利といふが如き名辭は、其の用法の精確廣狹固より一ならず各規定の本旨に鑑みて以て之を解するに非ざるよりは、争でか其の眞意に中つる事を得んや。當該法條に、「他人の權利」とあるの故を以て、必ずや之を夫の具體的權利の場合と同様の意味に於ける權利の義なりと解し凡て不法行爲なりと云ふときは、先づ其の侵害せられたるは何權なりやとの穿鑿に腐心し、吾人の法律觀念に照して大局の上より考察するの用意を忘れ、求めて不法行爲の救済を局限するが如きは、思はざるも亦甚しと云ふべきなり。

四 本件を按ずるに、上告人先代が大學湯の老舗を有せしことは、原判決の確定する所なり。老舗が賣買、贈與、其の他の取引の對象と爲るは言を俟たざる所なるが故に、若し被上告人にして、法規違反の行爲を敢てし、以て上告人が之を他に賣却することを不能ならしめ、其の得べかりし利益を喪失せしめたるの事實あらんか、これ、なほ、或人が其の所有物を賣却せんとするに方り、第三者の詐術に因り、賣却を不能に歸し、爲めに所有者は其の得べかりし利益を喪失したる場合と何の擇ぶ所かある。

この判決は、老舗といふ權利は、賃貸借終了の場合に於てもなほ所有權に對抗し得るものなることを明かにした。さうして、老舗といふ權利は、法律の規定の上に直接に權利と認められたものではないが、現に「賣買、贈與、其の他の取引の對象」となるもので、「吾人の法律觀念に照し、大局の

上より考察するに於ては権利なることの疑ひないものであることなし、賃貸借の終了を理由として家屋を第三者に賃貸し、以て従來の借主に其の老舗の利益を失はしむるが如きは、「法規違反」の行爲だとしたのであつた。要するに、家屋の所有主も亦、其の家屋を使用し、之を現に社會の爲めに利用して居る借主に對し、信義誠實の原則に従つて權利を行使せねばならぬ、といふことを明かにしたものと謂ひ得るであらう。

夫の貞操義務

第二の例は、夫の貞操義務に關するものである。事實は、妻子を捨て、他の婦人と同棲せる者及び其の相手の婦人に對し、其の妻子の代理人として損害賠償の請求をしたといふのであつた。其の請求を爲すのに、恐喝に屬する行爲があつたので、其の者が恐喝罪の被告人となつたわけであつた。第二審裁判所では、捨てられた妻に於て、夫に貞操を要求する權利のないものとし、従つて、夫の貞操義務を理由として、損害賠償を請求するのは不當だとされたのであつたが、大審院は、次の理由を以て、事件に付き事實の審理を爲すべき旨の決定をなした。大正十五年七月二十日の日付になつて居る。

つて居る。

安全及幸福

夫の姦通

一 婚姻は夫婦の共同生活を目的とするものなれば、配偶者は互に相協力して共同生活の平和、安全及び幸福を保持せざるべからず。然り而して、夫婦が相互に誠實を守ることは、其の共同生活の平和、安全及び幸福を保つのに必要條件なるを以て、配偶者は婚姻契約に因り互ひに誠實を守るべき義務を負ふものと謂ふべく、配偶者の一方が不誠實なる行動を爲し、共同生活の平和、安全及び幸福を害するは、即ち婚姻契約に因りて負擔したる義務に違背するものにして、他方の權利を侵害するものと謂はざるべからず。換言すれば、婦は夫に對し貞操を守る義務あるは勿論、夫も亦婦に對し其の義務を有せざるべからず。

二 民法第八百十三條第三號は、夫の姦通を以て婦に對する離婚の原因と爲さず、刑法第八十三條も亦男子の姦通を處罰せずと雖も、これ主として古來の因襲に胚胎する、特殊の立法政策に屬する規定にして、こ

れあるが爲めに婦が民法上、夫に對し貞操義務を要求するの妨げとならざるなり。

この判例は、離婚の原因と姦通の處罰とに關する法律上の男女不平等を以て「古來の因襲に胚胎」するものとなした。それは、たゞ、「特殊の立法政策」に屬するものにして、原則としては、配偶者は互ひに共同生活の平和安全及び幸福を維持するに付いて、平等の義務を負ふものなりとなしたのである。この事件に付いて、昭和二年五月十七日に判決があつた。同じ趣旨が明かにされ、其の被告人が無罪と宣告された。昭和の年代になつてから、この第一の最も注意すべき判例ともなるであらう。

第七節 刑法上の變遷

犯罪主義より犯人主義へ

茲に、刑法に關する變遷を叙述して見る。列國の刑法を比較して見るその間に於て、我が刑法は頗る特色あるものである。この特色は同時にま

た我が新刑法、舊刑法に對して有するものである。舊刑法は明治十三年に制定され、罪刑法定主義を明かにして明治に於ける第一の立法であつた。新刑法は明治の末年に、明治四十年四月二十四日法律第四十五號として公布せられた。

舊刑法と新刑法と比較して、最も顯著なりとせらるゝ示例を二つ擧げやう。第一に殺人罪の規定である。舊刑法では、謀殺が死刑、故殺が無期徒刑（今日の無期懲役）となつて居るが、新刑法では、謀殺殺の區別を爲すことなくして、死刑又は無期若は三年以上の懲役に處すといふことになつて居る。第二は竊盜罪の規定である。舊刑法では、竊盜に關して種々の區別をしてゐるが、其の原則は刑四年以下の重禁錮（今日の懲役）であつて、累犯は五年までになることが出来るやうになつてゐた。新刑法では竊盜に對し區別を爲すことなく、刑は十年以下の懲役、而して累犯は二十年以下の懲役といふことになつてゐる。

斯やうな變遷を名付けて、學者は、刑法が犯罪主義から犯人主義へ進化

するのであるといふ。何故に犯罪主義が漸次に捨てられるか云ふも、或種の犯罪人は、其の罪が如何に重くとも、之をして善良なる市民たらしむるにさまで重い刑を科する必要がないからである。また或種の犯罪人は、其の罪がよし軽くとも、相當に永く之を社會から隔離するに非ざれば、社會の保安が全うされてゆかねからである。斯やうなわけで、刑罰の裁量は犯人を本位として考へてゆかねばならぬといふことになつた。而してその趣旨を更に徹底せしむる爲めに、更に刑の執行猶豫の制度があり、また、假出獄の制度がある。

大正十一年五月五日、法律第七十五號として新たに刑事訴訟法の制定であつた。從來の刑事訴訟法に對して、新しい幾多の規定が出来たが、その最も著しきもの 第一は、公訴に關する便宜主義である。第二百七十九條に、「犯人の性格、年齢及境遇並に犯罪の情狀及犯罪後の情況に因り、訴追を必要とせざるときは公訴を提起せざることを得」とあるのがそれである。

これは微罪不檢舉の原則として從來、すでに實行されてゐたところであるが、我が新刑事訴訟法に於て初めて明文に載せられた。この趣旨を更に推及してまた公訴取消に關する規定が設けられた。第二百九十二條第一項に「公訴は豫審終結決定又は第一審の判決ある迄之を取消すことを得」とあるのがそれである。

而して、それでもなほ、法律なり裁判なりに遺漏なしとは云へぬ。こゝに最後に恩赦大權の發動がある。學者は恩赦制度を以て刑法の安全瓣である云ふ。

なほ、新刑事訴訟法第三百七十條には、「裁判長は判決の告知を爲したる後、被告人に對し將來を戒むる爲適當なる訓諭を爲すことを得」とある。裁判所として訓諭を下すのは當然とも考へられる。然し、裁判を以て法の純正なる適用とし、そして公平が保持されることを考へられた立場から云へば訓諭に關するこの規定は、新刑事訴訟法の特徴とも謂はれ得るであらう。新刑事訴訟法は、この點に於て謂はゆるアモナリズムを捨てたるとき明らか

にするわけである。

刑罰教育主義

刑罰を以て教育の一方法と見るといふことが、刑法に關する新しい學派の主張の要點になつて居る。刑罰は強い教育方法である。然し、どこまでも犯人の改過遷善を目的としてゐる教育方法である。

國家が其の威力を示す方法としては、その最も重要なものと謂ひ得るであらう。然し、刑罰權の主體としての國家は威力そのものではない。不良なる國民をさへ國家に同化せしめんとする「徳」そのものである。刑罰が徳のあらはれとして第一に國民一般に示され、第二に犯人そのものに對して執行され、その犯人をさへ社會に包容し、これを社會化せんとするのが刑法の新らしい傾向である。

この點から特に考へらるべきは死刑である。刑法の新らしい傾向では、刑罰に於ける死刑の地位が漸次に軽いものになる。今日の國家が止むを得ざるものとして科してゐる死刑を廢し、死刑に依つて今日到達されてゐる

死刑

と信ぜられてゐる効果を、死刑以外の方法に依つて到達することが出来るやうに、刑法に關する一派の學者は努力して居る。また、その努力の必ず酬いられる時期があるであらうといふことが、此の學派の人々の堅い信念である。

死刑を科するといふことがあるので、國家がはじめてその眞に強きを示すことが出来る、といふやうに説く人がある。我等は、死刑を科するところに國家の眞に強き所以があるか、死刑を科せざるところに國家の國家らしく強いところが存するかを考へて居る。刑法の改正といふことが世界を通じての現下の問題であるが、その問題は茲に在るものと考へて居る。

そこで、學者が刑法の改正の要點を次のやうに云ふてゐる。犯人はなるべく之を監獄に入れぬやうに。而して、若し之を入れるならば、なるべく之を監獄から出さぬやうにと。入れぬのも教育の爲めである。入れるのも亦教育の爲めである。

刑法改正の要
點

第八節 争議調停法

借地借家調停法

最近の立法の趨勢は、明かに右の如く社會化の模様を示してゐるものと考へられる。

尙ほ、民事の關係に於て、特に重要だと思はれるのは調停法である。

大正十年に、法律第四十九號として借地法が、法律第五十號として借家法が規定せられた。此の兩法は土地の所有者と建物のそれとをして、現にその土地建物を利用して、世の中の爲めに働いて居る人の爲めに讓步せしめることを規定したものである。然し、それだけでは猶不完全とされて、大正十一年四月十二日、法律第四十一號として借地借家調停法が制定せられたのである。

借地借家調停法

此の調停法は小さな法律である。然し、其の基本としてゐる思想は、從來の法制に對する大きな例外である。第一に、その第二條は、「調停の申立は争議の實情を明にして之を爲すことを要す」としてゐる。これは從來の民事法規が、賃貸借ならば賃貸借、地上權ならば地上權といふ形式を基本として法律關係を論じたのに對する例外である。之を我等は實情主義と云ふのである。第二に、その第七條第一項には、「當事者及利害關係人は自身出頭することを要す。但し已むを得ざる事由ある場合に於ては裁判所の許可を受け代理人をして出頭せしむることを得」とし、なほ第二項に、「裁判所は何時にても前項の許可を取消すことを得」と爲して居る。民事の訴訟に於ては辯護士をして事に當らしめるのが本則になつてゐるが、實情主義を基本とする調停に於ては、斯く本人主義を採るのである。而して第三に第十六條には調停委員のことが規定されて、「調停委員は特別の知識經驗ある者に就き、毎年豫め地方裁判所長の選任したる者云々」とある。法律家たる裁判官をして専ら判断を爲さしめるといふのでなく、健全なる常識訓練された常識に依るとの常識主義が茲こ明にされたわけである。

常識主義

法律は、當事者が、出来るだけ訴訟の方法に依らず、この調停に依るこ

ことを希望して居る。第五條に、「調停の申立を受理したる事件に付、訴訟が繫屬するときは調停の終了に至る迄訴訟手續を中止す」とあるのがそれである。法律は漸次には社會化して居るのであるが、社會化の速度は必ずしも満足すべきものに非ずといふので、調停制度が施されたわけである。

調停制度がその大きな効果を擧げたのは、大震災の際であつた。その災害の爲めに、帝都の大多數の者は、その從來の住居の地、その從來の營業の地を失はねばならぬかの虞があつたのである。若し、賃貸借の規定に對する從來の解釋を基本とし、訴訟手續に依つて、災後の住居の安全、營業の繼續を論ずべきものとしたならば、帝都の復興は之を待ち設け得なかつたかも知れない。その時に方り、帝都の復興が、土地の所有權を論ずることによつて出来るのでなく、先づ人をして適當に住居の安定を得しめ、勢よく營業を繼續することを得しめることに依つて、しかるものなることを明にしたのは、借地借家調停法であり、調停法をしてしかく圓滑に施行され得しめた當局の措置と、しかく熱心に調停の事に當つた調停委員の勞力

とが、其の間に大きな働きをなしたと考へられる。

小作調停法

調停の結果は良好だとされてゐる。一層之を良好にせねばならぬこともされてゐる。而して、借地借家調停法に引きつゞき、大正十三年七月二十二日、法律第十八號を以て小作調停法の制定があつた。大正十五年三月二十九日、法律第四十二號を以て商事調停法の制定があつた。

社會問題は、之を從來の法律と法律家と手續とに任せないで、一に調停に依つて之を解決せんとしてゐるのが、現下の狀態とも謂ひ得べきであらう。

第九節 少年法

大正の法制としては、なほ大正十一年四月十四日、法律第四十二號少年法のことを述べなければならぬ。之は、民事に於ける調停主義が刑事を適用されたものといふことになる。

刑法は十四歳を以て責任年齢と爲し、それ以上の者に對しては、刑法を適用する旨を規定してゐるが、少年法は、十八歳未満の者に對して規定を爲し、十八歳を超えざる限りは少年法所定の特別處分を受け得ることにして居る。

其の特別處分と見るべきものが三つある。第一は、特別なる裁判官をして事を取扱はしめることである。從來の裁判官に事を任せず、別に少年審判官なるものを置くのである。第二は、特別なる手續に従ふことである。刑事訴訟法の規定に依ることなく、別に少年審判に關する手續に従ふのである。第三は、處遇として特別なる保護處分が規定されてゐることである。而して、止むを得ず刑務處分に付する場合に於ても、第七條は、「罪を犯す時十六歳に満たざる者には死刑及無期刑を科せず云々」となし、第八條は少年に對し不定期刑を科すべき旨を規定して居る。

刑法に關する最近の改革運動は、世界を通じて不良少年問題から起つた。これは、少年に關して特に感化改善といふことが著しく氣付かれたからで

ある。而して、刑法に關する從來の法制乃至思想は、少年法の一角から、諸國おしなべて、おなじく崩壊し、變化しつゝあるのである。

第十節 自由平等より價值生活の保障へ

人權宣告に依て明にされた法律思想では、法律を以て、貴族の法律たるに止まらしめず、また實に平民の法律たらしめることになつた。これは、法律の社會化といふことに對する、十九世紀の第一歩であつた。權利、否權利の語は、斯くしてこれを理解することが出来る。

然し、權利といふ觀念は、當初の豫期の如く發展せず、二十世紀に至つては社會問題といふことが、政治問題となり、經濟問題となつたと共に、法律問題となつた。そこで、法律をして、さきに貴族の法律たるのみならず、更に平民のものたらしめたる如く、所謂資本階級の法律たるに止まらしめず、更にまた勞働階級のものでもあらしめるやうに、男子のみの法律に非ずして、更にまた女子のそれでもあるやうに、成年者の法律なる上に

更にまた少年のそれでもあるやうに仕向けるやうになつた。また仕向けねばならぬといふことになつた。この新機運新趨勢を稱して法律の社會化と稱するのである。

されば、法律の社會化といふことは、權利といふ傳統的な法律思想に反對するものでなくして、却つてそれを擴充し發展せしめんとするものである。獨立自尊といふやうな道徳的な原則を、更に二十世紀らしく改造して茲に社會連帶といふやうに謂ひ做して見るのである。

權利といふ考が、人權宣言の上に強くあらはされてゐるのに對し、法律の社會化といふ思想が面白く示されて居るのは、一九一九年のドイツ新憲法にも見るこゝが出来やう。ドイツ新憲法第五十一條第一項は規定して「經濟生活の經識は、すべての人に人たるに値ひする生活を保障するの目的を以て正義の原則に適合せざるべからず云々」としてゐる。從來の「自由平等」の原則に代つて、「人たるに値ひする生活の保障」といふ原則が揚言されることになつたわけである。又、ドイツ新憲法第五十三條には、第一

項に、「所有權は憲法上保障せらる」とし、第二項に至つて、「所有權は義務を伴ふ其の行使は同時に公共の福利の爲めに爲されざるべからず」としてある。所有權は保障せらるべきである。然し、同時にその「所有權は義務を伴ふ」ものである。之は、二十世紀の人權宣言として考へらるべきものであらう。

斯やうな意味に於ける法律の社會化は、世界を通じての事實であると同時に、また我邦に於ける事實であると考へる。世界を通じてしかあらざるべからざるこゝろなると同時に、また我邦に於てもしかあらざるべからざるところと考へる。法律の社會化といふ思想は、進歩的であり、平和的であり、最も國家的にして、同時に最も人間的なものであると考へるのである。明治から大正へわたつての此の進歩を如何に理解するかに依つて、昭和に於ける國家經營の方針が考へらるべきことになると思はれる。

第六章 特別法其他

第一節 特許權

特許權は登録に依つて發生し、物の特許發明に在つては、其の物を製作使用、販賣又は擴布し、方法の特許發明に在つては、其の方法を使用し、及其の方法に依つて製作したる物を使用、販賣又は擴布するの獨占權を内容とする特許法が認めたる無體財産權である。

特許權は、所謂工業所有權の一種である。工業所有權とは産業上の一定の利益を主張し得る獨占權にして、工業所有權保護同盟條約に於て、工業所有權の範圍に屬すべきものは、特許權、實用新案權、意匠權、商標權、商號權、原產地表示權及不正競争防止權なるも、我國に於ては未だ商號、原產地表示及不正競争防止に關する權利の存在を認めずして、特許、實用新案、意匠商標に付てのみ法律を以て權利の存在及内容を規定して居る。

工業所有權

特許權は統治關係に立つ國家に對し臣民として主張する權利ではない。私的關係にある者の間に於て利益を主張する權利なる故公權に非ずして私權である。

特許權は特定人に對する請求權たる相對權に非ずして、製作、使用等が特許權者のみの専有に屬する特許法上認められたる排他的獨占的の効力を有する絕對權である。

特許權は人の身分に關する權利ではない。財産的價值あり、相續、賣買贈與等の目的物たり得るものなる故、身分權に非ずして財産權である。

特許權の目的物は無形の發明なるが故に、財産權中無體財産權たる性質を有するのである。

特許權は特許出願、出願公告の決定、出願公告、特許査定、特許證の下付等に依つて發生するものに非ずして、登録に依り發生するものである。

(特許法第三十四條)本登録は特許權の發生要件たると共に、特許權の存續要件にして且對抗要件である。

發生

内容及範圍

第一 發明は物に付存するのみならず方法に付ても亦存し、特許權の目的物は技術的思想たる發明なるを以て物のみならず、方法も亦特許權の目的物たり得るものである。従つて特許權の内容は、物の特許發明に在つては其の物を製作、使用、販賣又は擴布するの獨占權、方法の特許發明に在つては其の方法を使用し、及其の方法に依て製作したる物を使用、販賣又は擴布するの獨占權である(特許法第三十五條第一項)。製作、使用、販賣又は擴布は何れも皆獨立して一行爲のみにて特許權の侵害を構成するものである。而も各行爲は業として爲さるゝことを必要とせざるが故に、自家用としての製作、使用又は一時的の製作、使用も亦特許權侵害の問題を生ずべきものとなす。製作中には物の製造のみならず、加工、修繕等も包含せられ、使用とは物の特許發明に在つては物の利用、方法の特許發明に在つては方法の應用を意味し、販賣は有償なる擴布にして、贈與、貸付、陳列輸入、移入も亦擴布の一態様である。

特許權の効力

特許權の効力は、特許權者が特許に係る物を販賣又は擴布するに依つて消滅し、特許權者が販賣又は擴布したる物を他人が加工し、又は加工せずして販賣し又は擴布するも特許權の侵害にならない。物又は方法は特許權の目的物なるも特許權それ自體に非ざるを以て、特許權は其の物に付て見れば其の物を販賣又は擴布することに依つて効力を失ふものにして、其の物の存在する限り、特許權の効力存するものなりと認むることは出来ない。發明は思想なる故、特許權の及ぶべき範圍は明細書及圖面に記載せられたる部分のみなりと限局して認むべきでなく、明細書及圖面に依つて技術的に想像し得らるゝ範圍迄擴張して觀念すべきものである。

第二 方法は形體を有せざる故に、方法に依つて製作せられたる物は如何なる方法に依つて製作せられたるや判定し難きが故に、方法の特許發明に在つては、侵害の事實を立證すること甚だ困難なるに依り、新規なる同一の物は同一の方法に依り製作したるものを推定せられる。従つて特許せられたる方法に依つて製作したるものに非ずに、主張する者に立證の責任

がある。(特許法第三十五條第二項)

第三 特許權と實用新案權とは目的物を異にするが故に、同一の物に付特許權と實用新案權と存在することあるべきを以て、特許權が其の出願の日前の出願に係る實用新案權と抵觸する場合、又は特許發明が其の出願の日前の出願に係る登録實用新案を利用するものなる場合に於ては、特許權者は實用新案權者の實施承諾あるに非ざれば、其の特許發明を實施する能はざるものとなし、先出願者たる實用新案權者を保護する。(特許法第三十五條第三項)然しながら、特許權者は正當の理由なくして實用新案權者が實施を承諾せざるとき、又は所在不明、重病等の爲め實施の承諾を得ること能はざるときは、審判を請求して實施の承諾を強制し得るものである。

(特許法第四十九條第一項)

存續期間の延長 特許權の存續期間は、特許權者の保護と一般多數人の利益とを顧慮して十五年と爲せるものなるも、特殊の條件の存する發明に在つては存續期間を延長し、發明を助長するを必要と爲す場合なきに非ざ

るを以て、(イ)重要なる發明にして、(ロ)特許權者が其の存續期間内に其の發明より生ずべき相當の利益を得ること能はず、且、(ハ)利益を得ざりし理由が正當なる場合に限り、商工大臣は三年以上十年以下存續期間を延長することが出来る。(特許法第四十三條第五項、特許法施行令第十條)

制限 特許權は帝國内に於ける製作、使用、販賣、擴布に付獨占的効力を有するものなるも、公益上より特許權の効力を及ぼすを不可となし、又特許權の効力を及ぼすの必要なき場合がないでもない。左の三つの場合がそれである。

(一) 研究又は試験の爲めにする特許發明の實施。

(二) 單に帝國内を通過するに過ぎざる運輸具又は其の裝置。

(三) 特許出願の際より帝國内に在る物。

移轉 特許權は期間、場所内容に付き制限を附して之を移轉することが出来る。(特許法第四十四條第一項)期間に關する制限とは存續期間内に於て一定年限を限り移轉することを謂ひ、場所に關する制限とは帝國内の一

地方を限り移轉することを謂ふ。例へば愛知縣内に限り獨占權を行使し得る制限を附して移轉するが如き場合である。内容に關する制限とは權利行使の方法に關する制限を謂ひ、二箇の物品に應用し得る場合に一箇の物品に應用するの權利を移轉し、數量を限り製作、販賣等の權利を移轉し又は販賣を爲す權利のみを移轉するが如き場合を謂ふ。然しながら權利行使の方法に關する制限は製作を爲す權利を移轉せざるが如く、權利の行使を不能ならしむる制限を附することは出来ないのである。

不實施 特許權者に製作、使用、販賣、擴布の獨占權を附與するは、發明者又は其の承繼人を保護し、一日も早く實施の事業を爲さしめ、産業の發達を圖り、一般多數人の幸福を増進せしめんとするにあるを以て、特許ありたる後に於て、引續き三年以上正當の理由なくして其の特許發明を帝國內に於て適當に自ら實施せざるか、又は他人をして實施せしめざる場合に於て公益上必要あるときは、特許局長官は利害關係人の請求に依り、其の實施權を許與し、若くは實施權の許與のみを以て足れりとせざるときは

其の特許を取消し、又は請求なきときと雖も、職權を以て其の特許を取消すことが出来るのである。(特許法第四十一條第一項)

消滅 特許權の消滅とは、一定の事實の發生の爲め爾後其の効力を失ふことを意味し、其の原因は存續期間の満了、特許料の不納、特許の取消、相續人の曠缺及拋棄である。

先取特權又は質權の効力 先取特權又は質權は、特許權者が特許法に依つて受くべき補償金、其の他の特許權の對價又は特許發明の實施に對して受くべき金銭若くは金銭以外の物に對しても之を行ふことを得るも、其の拂渡又は引渡前に差押を爲すことを要すべきものである。

罰則

權利の侵害に關する罪 特許權の對世的効力を有意義ならしめ、所謂假保護の効力を權威あらしむるが爲に、(イ)特許權を侵害したる者、(ロ)特許權を侵害すべき物を輸入又は移入したる者、(ハ)特許ありたる場合に於て所謂假保護中の權利を特許前に侵害したる者、(ニ)特許ありたる場合に

於て所謂假保護中の権利を侵害すべき物を特許前に輸入又は移入したる者は五年以下の懲役又は五千圓以下の罰金に處することにしてある。(特許法第二百二十九條第一項)

特許權を侵害する行爲とは、物の特許發明に在つては、其の物と同一若しくは類似の物を特許權者實施權者又は特許法第三十六條第一號、若しくは第二百二十五條の實施者に非ざる者が製作し、侵害物を使用し、販賣し又は擴布する行爲を謂ひ、方法の特許發明に在つては、其の方法と同一若しくは類似の方法の特許權者、實施權者又は特許法第三十六條第一號、若しくは第二百二十五條の實施者に非ざる者が使用し、又は其の方法と同一若しくは類似の方法に依り製作したる侵害物を使用し、販賣し又は擴布する行爲を謂ふ。製作、使用、販賣又は擴布は何れも獨立して、一行のみで特許權の侵害罪を構成するものである。而も各行爲は業として爲さるゝことを必要とせざるが故に(特許法第三十五條) 自家用としての製作、使用又は一時的の製作、使用も亦特許權の侵害罪を構成する。製作中には物の製造のみならず、加工、修

侵害罪を構成

繕等も包含せられ、使用とは物の特許發明に在つては物の利用、方法の特許發明に於ては方法の應用を意味し、販賣は有償なる擴布にして贈與、貸付、陳列、輸入、移入も亦擴布の一態様である。

特許權者が販賣又は擴布せる物を他人が加工し、又は加工せずして販賣し、又は擴布するも特許權の侵害にはならない。特許權の効力は特許權者が特許に係る物を販賣又は擴布するに依つて消滅し、物又は方法は特許權の目的物なるも、特許權それ自體に非ざる故、特許權は其の物に付て見れば其の物を販賣又は擴布することに依つて効力を失ふものにして、其の物の存在する限り、特許權の効力が存するものと認むることは出來ないのである。

發明は思想なるを以て、特許權の及ぶべき範圍は明細書及圖面に記載せられたる部分のみなりと限局して認むべきに非ず、明細書及圖面に依つて技術的に想像し得らるゝ範圍迄擴張して觀念すべきものなるを以て、同一の物又は方法のみならず之に類似する物又は方法に付ても侵害罪を構成す

るものである。

特許権を侵害せる者のみならず、特許権を侵害すべき物を輸入又は移入せる者も罰せらるべく、所謂假保護中の権利を侵害すべき物を輸入又は移入せる者は、特許ありし場合に限り罰せらるべきものである。

詐偽行爲に關する罪 (一) 詐偽の行爲を以て特許を受け又は審決若は判決を受けたる者、(二) 特許に係らざる物又は其の物の容器包装の類に特許標記を附し、又は特許標記に紛はしき表示を爲したる者、(三) 特許に係らざる物にして其の物又は其の物の容器包装の類に特許標記を附し、又は特許標記に紛らはしき表示を爲したるものを販賣又は擴布したる者、(四) 特許に係はらざる物又は特許に係はらざる方法に依り製作したる物を、製作若は使用せしむる爲又は販賣、若は擴布する爲、廣告、看板、引札の類に其の物若は方法が特許に係ることを表示し、又は之に紛はしき表示を爲したる者、(五) 特許に係はらざる方法を使用せしむる爲、又は販賣若は擴布する爲、廣告、看板、引札の類に其の方法が特許に係ることを表示し、又

特許標記

は之に紛はしき表示を爲したる者は、三年以下の懲役又は三千圓以下の罰金に處せられる。(特許法第三百二十條)

第二節 司法參與權と陪審法

立法及行政への參與

立憲政治は國家の機關と、國民の協力によつて、國務を行ふの政治である。憲法上、國家統治の方法は立法、司法、行政の三つに分たれて居る。而して我國に於ては立法に付ては帝國議會の協賛あり、行政に付ては議會の監督及地方自治の制度あり、何れも國民をして國家の政務に參與せしめて居るのに、獨り司法に付ては官僚たる裁判官の專斷に委せて、毫も國民をして關係せしめなかつたのである。之は我憲法政治の一大缺陷である。我國が陪審制度を採用するに到りし理由は此處に存するのである。我國民は從來裁判に就ては實に無關心、没交渉であつた。然るに今度愈々陪審制度が實施せらるゝことになり、初めて國民が刑事裁判手續に參與することになつた。即ち國民も司法事務に參與することになつたのである。

裁判の眞の生命は判断の公正と、國民の信頼である。今日の刑事裁判は公正でないとは云へぬが、元來裁判事務は千差萬別にして、複雑錯綜せるもの多く、往々にして公正を缺くことなきを保せず、之に對して必ずしも國民が信頼悦服して居ることは云へない。今後も官僚裁判制度が此の儘繼續すれば、長い間には裁判に對して、理解なき者は、種々の疑惑反感を生ずるに至り、遂には國家の大事を醸さんやも知れず。彼の佛國革命の時に、國民は何を叫んだか、吾にパンと水を與へよ、國を憂ふるの士は先づバステールを壊せ、而して裁判所を破壊せよと叫んだのである。此れ即ち裁判所が公正を缺き、國民の信頼なかりし結果である。之なからしめん爲めに陪審を採用し、裁判の公正且信頼すべきものなるを知らしむるは、正當機宜の國策と云はねばならぬ。

司法事務に參與

愈々陪審制施かれ、國民も司法事務に參與するに至れる今後は、其の裁判の公正なりや否やに付ては、専門裁判官の責を負ふと同時に、國民も亦其責に任せなくてはならない。陪審員となることは國民の重大なる權利な

ると同時に重大なる義務である。國民が此の權利義務を適當に行ふことに依つて、初めて陪審制度の完璧を期し得るのである。

要するに、陪審法は官僚制度の弊を打破し、國民自らをして憲政の實を擧げしめ、裁判に對する國民の信頼を厚くし、之に悦服せしむる處の民衆的立法である。

我陪審法の概要

第一、檢事の起訴 陪審法の概要を説明するに當り、先づ第一に刑事事件は如何なる順序にて起訴さるゝやに付き簡単に説明して置く。

先づ檢事が被害者の告訴、又は被害者に非ざる人、又は官吏(警察官、森林官、稅務官、憲兵等)の告發、其の他の事由(投書、申告)等により檢事自ら犯罪のある事を知りたる時は、此等の官吏を指揮し、犯罪及犯人を捜査し、其の結果犯罪ありと目星をつけ、且處罰の必要あることを認めた場合に裁判所に起訴するのである。之を檢事の起訴と云ふ。斯る場合に簡単な犯罪は區裁判所に起訴する。區裁判所にては直ちに公廷を開き裁判をな

すのである。然るに複雑な犯罪又は重き罪になると、検事は地方裁判所の豫審を請求する。豫審判事は事件を取調べ、其の事件は公判に附する丈の嫌疑ありや否や、即ち罪となるや否やの證據調を爲し、公判に付する丈の嫌疑充分ならざる場合は免訴の裁判を爲し、其の嫌疑十分と認めたる時は豫審決定を宣し、公判を請求する。豫審から公判に移された事件及び直ちに公判を請求せる事件の中、重き犯罪は陪審事件として陪審の評議に付して裁判するが、軽い犯罪事件は地方裁判所の通常の手續に依る裁判をする、

第二、陪審事件の種類

(一) 法定陪審事件 被告人より陪審手續の請求の有無に關せず、當然陪審手續に付する事件であつて、殺人、放火、強盜、傷人、尊屬傷害罪の如き死刑、無期禁錮懲役等に處すべき重罪事件である。

(二) 請求陪審事件 被告人より陪審手續を請求せる場合にのみ陪審手續に付するのであつて、窃盜罪、詐欺罪、恐喝罪の如き三年より重い懲役、禁錮に處罰せらるゝ事ある事件である。

(三) 非陪審事件 は絶対に陪審に付せざる特殊の犯罪であつて、大逆事件、選舉違反、騷擾罪等である。

第三、陪審員資格者

十二人の素人

陪審員となり裁判に立會ふ者は十二人の素人であるが、如何なる資格の人が選ばれるやと云ふに、左の四要件を具備する者の中より選ぶのである。

- 一、帝國臣民にして三十歳以上の男子たること。
- 二、二年以上引續き同じ市町村内に住居すること。
- 三、二年以上直接國稅三圓以上を納むるものなること。
- 四、読み書きを爲し得ること。

但し此等の要件を具備して居ても禁治産者、破産者、醫師、學校教員、神官、僧侶、學生又は市町村長等の公職に在る者は除かれ、又被告人の親族被害者、其の他の者も陪審員たり得ない。尙六十歳以上の老人、在職の官公吏等は陪審員たることを辭退することが出来る。

第四、陪審員資格者及候補者選定方法

此等選定の方法は抽籤に依るのである。先づ市町村長が前項の資格要件を具備する者を記載したる陪審員資格者名簿を作成し、次に市町村長は其の名簿中より地方裁判所長が定めて、其の市町村に割當てたる人数丈の陪審員候補者名簿を作成し、此の名簿を地方裁判所長に送る。

第五、陪審員の選定

地方裁判所長は刑事々々の公判日が定まると、各市町村から送附し來れる陪審員候補者名簿中より市町村の大小に應じ、各市町村から一名又は數名の陪審員を抽籤し、陪審員三十六人を公判日に呼び出すのである。公判では先づ裁判所は出頭せる陪審員に付て、資格なき者又は除斥せらるべき者の有無を調べ、之があれば除き、其の残りの陪審員中から検事及被告人が氣に入らぬ者の忌避を爲し、結局陪審裁判所に立會ふ十二人の陪審員が定まるのである。

第六、公判準備の手續

陪審事件に付ては、公判前に必ず公判準備手續をする。其の手續には陪

審を加へず、検事、裁判所書記、辯護人立會の下に被告人を一通り訊問し公判手續に於て如何なる證人鑑定人等を訊問するかといふやうな證據調の決定をするのである。此の手續は公判の下調であるから公開しない。

第七、陪審裁判の公判手續

陪審を構成する陪審員が定まると、其の陪審員は抽籤の順序により陪審席に着席し、愈々公判が開始することとなる。先づ裁判長起立し陪審員に對して陪審員の心得を諭し、公平誠實に其の職務を行ふべき事を宣誓せしめる。次に検事が被告事件の全體を陳述して、被告人を起訴した事實を述べる。裁判長は被告人を訊問して其の辯解を聴き、更に書證の明示、證人鑑定人等を訊問して證據調をする。犯罪の構成要素、即ち起訴せる事實は何故に犯罪を構成するかを詳細に述べ、次に検事、辯護人、被告人が之に對して意見を述べる。此の辯論が終ると、裁判長は陪審に對して詳しく事件に對する法律上の問題、及事實上の問題となつて居る點、並に證據の要領を解説する、之を説示と云ふ。説示が終ると裁判長は問を書面に記

して(問意)陪審員一同に對し、犯罪構成事實の有無を評議の上答申すべき事を命ずる。問は陪審が「然り」又は「然らず」といふ如き文言で記載さるゝ故、陪審員は問書を受取るや評議室に退き、意見を交換して評議する。評議がまとまると答申を問書の餘白に記し、公判廷に戻り、其の問書を裁判長に提出する。裁判長は之を書記に朗讀せしめたる後、陪審員を退廷させる。陪審の答申が犯罪事實ありといふものなる場合は次の辯論に入る。先づ検事が起つて之に適用すべき法令及罪に付意見を述べ、次に辯護人被告人が之に對して意見を述べる。其處で裁判所は合議の上陪審の答申せる事實に法令を適用して罪を言渡すのである。又陪審の答申が犯罪事實を認めざる場合は、裁判所は無罪を言渡すのである。但し陪審の答申が不當ならば裁判所は其の事件を更に他の陪審の評議に付することが出来る。

陪審員の心得

陪審の答申は裁判所が採つて以て裁判の基礎となし、被告人の犯罪有無決定の資料となすものなれば、陪審員の職責の重大なる事勿論である。裁

情實を排し

判が公正を失ふ事になれば、國家の安寧秩序は破壊される。裁判の公正を望むには陪審員たる者は、須らく事件の真相の何邊にあるやを熟慮し、情實を排し、公平無私、事實の認定を誤まらざる事が肝要である。陪審の心得を列挙すれば左の通りである。

- (一) 出頭の義務 陪審員に當籤して呼出を受けたる者は必ず公判期日に裁判所に出頭せねばならない。
- (二) 請託禁止 呼出を受けたる陪審員は他人から其の事件に關し請託を受けたり、意見を聞いたりしてはならない。
- (三) 宣誓義務 陪審裁判所に列席したる陪審員は公平誠實に職務を行ふことの宣誓をなさねばならない。
- (四) 交通禁止 陪審裁判に列席したる陪審員は評議を経る迄は擅に他人と交通したり退廷してはならない。
- (五) 注意義務 陪審員は常に慎重なる態度を以て熱心に公判に於ける審理の進行に注意して事實の真相を捉へる事に努力せねばならない。

(六) 誠實公平の義務 陪審員は裁判所の問ふ處の犯罪事實の有無に關し良心に従ひ、誠實公平に判断せねばならない。情實を排し外部の牽制を退け、躊躇せず判断に勇往邁進せねばならない又社會の風聞や新聞紙の惡宣傳等に顧慮せず、専ら公判に現はれたる證據によつて事件を判断する心掛を持たなくてはならない。

七、秘密嚴守の義務 陪審員は評議の顛末、其の狀況等を他人に知らしめてはならない。

第三節 労働團結權及罷業權

團結權の本質

法律思想の變遷は、團結々社の法律上の地位を異ならせ、權利思想の推移は團結權又は結社權の本質を違はせてくる。從來各國の憲法その他の法制の下に認められたる團結々社の自由といふのは、普通に市民權とか公權とか稱せられた各市民又は市民の團結々社に對する自由の保障に過ぎなかつた。

結社權

つた。各個の人々の團結々社に對する自由の保護に外ならなかつた。だから團結權といふもその實個人の結合の自由であり、結社權といふもその實個人の加入の自由であつた。或は又個人の脱退の自由であり、個人の不参加の自由であつた。かやうな團結々社の權利や自由が果して團結權又は結社權といひ得るかどうか、果して又團結々社のための自由、それによる自由と云ひ得るかどうか。かゝる個人的の自由に基づく權利思想が果して團體的の團體權又は結社權の本質となり得るかどうか。もと團結權又は結社權といひ、團結の自由又は結社の自由といふ事が、今日までの法律思想の下にあつては權利といふのは個人權又は自由權の事であつた。その個人權又は自由權の一種として團結權又は結社權を見ることが既に問題なのだ。だから労働組合の法的存在を認めて、それに法的地位や資格を與へ、それに法的機能や活動を與へるといふときに、はたと行詰る所以のものは以上の問題が横はつてゐるからである。

普通に團結權といふときは、労働者の團結權を意味して一般結社權と區別

別されてゐるが、時としては一時的の團結權のみを特に團結權と呼んで、繼續的のそれを結社權と名づくることもあつて、この場合にその後者を團結權と稱することもある。といふやうに、必ずしもそこに團結權と結社權とを區別する一定の標準がない。何れにするもその兩つながらの本質は個人的の權利ではなくして、集團的又は團體的の權利である。曾ては團結々社の權利は自由乃至放任といふ消極的權利思想であつた。しかし團結々社權そのものは、その性質上平等乃至強制的積極的正義思想であらねばならぬ。曾ては又團結々社の自由は個人的自由思想であつた。しかし團結々社そのものゝ自由は、社會的平等思想であらねばならぬ。だから天賦人權又は自然權の理論に基く舊個人主義の權利思想の下に、團體主義の新權利思想とも云ふべき團結權、又は結社權を觀察する事は至難の業だ。それは團結々社そのものゝ事實、その特性、その機能が然らしめてゐるからであるのだ。

斯様な譯合であるから、團結々社權は自由權といふよりは平等權であり

自然權に基く

團體權又は社會權

個人權ではなくして團體權又は社會權である。ところが、從來の如くに權利といへば、それは個人對個人にあらざれば、個人對國家といふ關係に生ずるものとして、權利を私權と公權とに分ち、従つて法律も亦私法と公法とに分れると云ふやうに考へられてゐる間は、團結々社權の本質は到底理解され得ない。團結權又は結社權は、私權でもなければ公權でもなく、いはゞ社會權である。私法上の權利でもなければ公法上の權利でもなく、いはゞ社會法上の權利である。もとよりそれは個人に對しても要求され、國家に對しても請求され得るものではあらうが、團結々社それ自體が國家の資格でもなく、個人の資格でもなく、社會的に團體的に有するところの權利が即ちそれである。であるから、團結權又は結社權は社會的基本權であり、基本的の團體權である。

權利思想の推移

元來、今日迄の權利思想といふものは、時代の政治思想に基づいたもので、現代の社會思想を基調としたものではない。といふのは曾て天賦人權

社會的基本權

又は自然権を信じたときには、社會を見ること單なる個人の集合體の如く個人が國家に服従する所以のものも、個人間の契約に外ならぬと考へてゐた。さうでなければ、神授の國權又は君權を信じて國家を見ること超社會的の獨立體の如く、そこに個人の服從理論を求めて、個人の權利もそこに基づかせてゐた。何れにするも國家と個人の上にも一國の社會を概念づけて、社會の集團的構成及び過程には着眼しなかつた所から、そこで自然人たる一個の人格者か、法律が一個の自然人と看做した人格者でなければ權利を有し得ないかの如くに考へてきた。かやうな權利思想の下に、社會的集團又は團體を觀察して、團結々社の權利を説明することは至難の事だといふのも畢竟、團結權又は結社權が團體權であり、社會法上の權利であるからだ。

斯くて團結權又は結社權といふものは、團結又は結社の法的存在及び活動を意味するのであつて、團結又は結社の法律上における獨立の地位及び一定の活動といふことである。團結又は結社の目的の範圍内に於ける法律

上の資格及び權能といつてもよい。團結又は結社がその特性に従つて法律上に地位及び資格を獲得し、その手段及び目的に従つて法律上に機能を發揮するといふのが、即ち團結權又は結社權である。であるから、團結の手段に不當の制限を受くる以上は、團結權は確保されず、結社の目的に不當の制限を蒙る以上は結社權は確保されない。團結の手段が保障され、結社の目的が確認されなければ、團結々社の機能は發揮されず、従つて團結々社權は確立されない。かやうに團結權又は結社權は團結々社それ自體の權利ではあるけれども、もとよりそれは個人の結合又は加入の權利に出發して、團結參加に關する個人の自由の保障を前提としてゐる。が、團結々社それ自體が、そのための手段を使用し得られない限りは團結々社權は確保されず、團結々社それ自體がそれによる目的を達成し得られない限りは團結々社權は確保されない。

今まで團結權又は結社權といはれ、團結の自由又は結社の自由といはれた觀念は、その實個人的の權利思想又は自由思想であつた。少くもそれは

眞の團結々社權又は團結々社の自由の前提であり、先驅であり、準備であつたといふに過ぎぬ。前にも説いたやうに團體結社權又は團結々社の自由といふ事は、個人的權利ではなくして集團的、團體的の權利であり、個人的自由ではなくして社會的自由である。いな、權利といふよりは正義、自由といふよりは平等、放任といふよりは強制である。

階級闘争權

さて、労働者の團結々社の權利又は自由といふことは、上述の團結々社又は團結々社の自由といふことの典型的のものである。その團結々社といふのは社會的集團又は團體を指すのであつて、それが經濟上に於けると労働者團結たると、政治上に於ける政黨結社たることによつてその性質を異にしない。たゞ労働者團結は其の性質上政黨結社よりも一層明かに、階級的集團乃至社會的團體たる特徴を備へてゐる。労働者團結の手段は、經濟的又は階級的の闘争手段を特徴として、其の目的も亦經濟的又は階級的の協同目的を特徴としてゐる。かゝる團結闘争の手段と團結協同の目的に従つ

て法律上の機能を發揮するところに労働團結權が存在する。さうして又、労働者團結の經濟的、階級的、社會的の集團又は團體たる特性に従つて法律上の地位資格を獲得するところに労働團結權は存する。

斯かる次第であるから、團結權又は結社權の本質は社會的集團又は團體とその獨立の法的存在及び活動といふことに歸着する。が、かゝる社會的集團的權利が確認されるためには、其の前提として團結々社に對する個人的の結合加入權が保障されねばならぬ。更に團結々社のため手段たる階級的の闘争權が保障されねばならぬ。でなければ、團結々社による目的は達成されず、従つて社會的の團結々社そのもの、合同的存在と活動とは期待されない。團結に對する參加の自由が保障され、團結のための手段の自由が保障されなければ團結による目的、即ち團結そのもの、自由が確認されないといつてもよからう。しかし、團結權又は結社權の本體は個人的の結合權ではなく、階級的の闘争權でもなく、社會的の團結々社權そのものである。同時に又團結々社權そのものは、團結闘争權と結社加入權を俟つ

てはじめて構成される。このやうに、團結權又は結社權といふものは性質上個人的のものでもあり、又階級的のものでもあり、又社會的のものでもあるといふところに特徴がある。それは其の目的に於ても手段に於ても、將た又その特性に於ても機能に於ても。そこで労働組合や同盟罷業といふ労働者の團結々社や、團結手段の法律上の性質はおのづから推理し得られたであらう。これより労働團結權の本質内容を明かにして、其の團結手段の何ものかを説明しやう。

同盟罷業の目的

労働團結權といふのは、労働者團結の合目的々存在とその機能的活動とが相俟つて、それに内容の與へられたものである。労働者團結の存在こそ活動に對して一定の法律上の効果を認めたものである。法律が労働者團結の地位及資格を公認して、其の目的及手段に一定の保障を與へたものだとも云へやう。労働者團結の特性に従つて、その法的存在に一定の効果を認め、労働者團結の機能に従つてその法的活動に一定の保障を與へたもの

合目的々存在

同盟罷業と團體協約

だこもいへやう。こゝに注意すべき事は、労働者團結の合目的々存在が認められても、それでは労働團結權の内容が具はつたといふ丈で、労働者團結の機能的活動が認められ、その手段が保障されなければ労働團結權の作用は備はらない、いな其の法的存在に一定の効果を認めても、それでは形體が備はつたと云ふ丈で、法的活動に一定の保障を與へなければ、其の實質は具はらない。だから労働者團結の機能的活動——團結のための手段——即ち團結手段が合目的々存在——團結による目的——即ち團結目的と相俟つて労働團結權を内容づけ作用づけ、或は形態づけ又實質づけてゐるのである。そこで、團結手段こそは團結權の作用とも又實質ともなつて、その最も主要なるものは同盟罷業と團體協約である。

同盟罷業といふは、一團の労働者がある目的を達せんがために行ふ團結闘争の手段である。その目的は通常の場合にあつては、労働條件の維持改善であつて、その手段は業務の休止即ち労働の離脱を普通とする。學者は斯かる「團結闘争」の手段を合理化し、合法化さうとして、或は、「闘争の上

に立てられたる現行法律的經濟的秩序」に適應するものと説き、或は資本主義、經濟組織を合理化せんと努むる限りに於ては、「所有權と對抗しこれと同一の基礎に立つ權利」として確立されねばならぬと説き、或は契約自由の法律制度の下においては、「一定の經濟的職分社會的機能」を認めて合法視せねばならぬと説く。このやうに現代の社會秩序、現在の經濟組織現行の法律制度の下にあつては同盟罷業の如き、團結闘争の手段乃至強制の方法は合理的であり合法的である。といふことにおいて略ぼ學者の説くところが一致してゐる。

個人的自由が
權利

成る程、今日の社會は私有財産と自由競争の制度の上に立てられて、そこに個人的の自由競争が行はれ、個人的の自由が權利と認められてゐる。然らば階級闘争に基づく團體的の闘争手段を權利化するといふことに何んの不合理、不合法のところであらう。けれども、資本主義の經濟組織乃至自由主義の法律制度の下にあらずとも、いな寧ろ然らざる民主的社會にあつてこそ團體的の闘争手段、又は強制方法が少くも一定條件の下に、今日

よりも一層合理化され合法化されて、合理的に合法的に個人的の競争手段や放任行爲を制限し得べきであらう。何も將來に向つて社會主義共產制度といふ自由競争も階級闘争も、行はれない理想の社會を豫想する必要はなからうし、その豫想の下にこゝに立論を試みる必要もなからう。

それは兎もあれ、經濟的、階級的、社會的の労働者團結が、其の目的を達せんがために行ふ團結手段そのものが不合理であり、不合法であるとすることは、社會の集團的構成及び過程を無視したものといはねばならぬ。たゞし、この場合に團結を組成する人々の間に不法又は犯罪の行爲が行はれるごか、或は團結目的に反する行動が是等の人々によつて企てられるとか云ふやうな事があつてもそれは別問題である。

團體協約權

斯やうに考へてくると、同盟罷業は一時的ではあるが、労働階級の間にある一定の目的の下に結ばれたる團結の組織的結合であつて、同時に又その目的のためにその結合によつて行はれる團結的手段でもある。たゞ其の結

合が労働力の結合であり、その手段が闘争的であるといふに過ぎぬ。その一定の目的といふのは労働条件の維持改善か、然らざれば社会的生活条件の向上進歩であつて、之れ亦何等不法のものではない。だから同盟罷業は團結のための闘争手段であると同時に、一定の目的のための團結そのものである。いひかへれば、團結目的のための闘争手段であると同時に、闘争目的のための團結そのものである。だから又同盟罷業は、一方繼續的の團結にとつては必要なる手段となり、他方一時的の團結を自身の必要條件とする。さうしてその繼續的の團結、合目的々團結が通常の場合に於いて労働組合である事は説明するまでもない。

そこで同盟罷業は労働組合の必要なる手段となつて、その機能を發揮する。それと同時に、同盟罷業はそれ自體が一時的の團結であり、又合目的々團結である。

一般労働團結権といふものは、一方此の同盟罷業権の保障により、他方團體協約権の確認によつてはじめてその機能を發揮する。同盟罷業権は闘争

手段による團結権であり、團體協約権は平和手段による團結権である。その何れもが集團的又は團體的の權利であつて、集團又は團體それ自體に權利の基礎を置いてゐる。必ずやその何れの場合にあつても組織的の結合、合目的々團結が存在してをらねばならぬ。かゝる團結権がその性質上、財産、契約、取引、労働等に関する個人的の權利を制限するものであることは言を俟たない。かやうな二つの團結手段乃至團結権を俟つて、經續的の團結たる労働組合はその本然の機能を發揮し得るのである。

第四節 小作權と自作農創定

我國現代の土地制度は、土地私有の原則と契約自由の原則の上に立てる地主々義の制度であつて、此の制度の下に我が國の農業生産は從來着々進歩してきたのであるから、一概に地主々義制度を排斥する譯には行かない。然し近年小作紛争の頻發と、農民運動の擡頭との爲めに地主々義の土地制度は、明かに農業の進歩を阻害するものなることを示すに至つた。即

ち地主々義の土地制度を維持してゐては、我國の農業生産を之れ以上増進することは、殆ど不可能だ云ふことが明かになつて來た。換言すれば農村の平和を確立し、農業生産を増進せしめんと欲せば、多少の程度に於て土地制度の改革を企てなければならぬことが一般に認められて來た。小作問題と稱するは、要するに此の土地制度を如何に改革すべきかと謂ふことを論議の對象とする問題を指すのである。

土地制度改革の方針としては、三個の政策を考へることが出来る。一は土地國有論、二は自作農創定論及び第三は小作制度改革論である。

小作法の目的

我が國に於ける小作問題の對策としては從來、小作調停法、自作農創設維持補助政策、及び小自作農地租免除の三者が行はれたのであるが、之れだけでは到底小作問題の解決を期することを得ざるは明かである。何故かと謂ふに、之等の諸政策は第一には毫も現行小作制度を改革せず、第二には全く小作人組合の問題に觸れず、又第三には永小作解除の難問題を處理

しておらぬからである。だから政府は速に之等の根本問題に觸れたる諸政策を実施する必要があるのであつて、夫れがために設置されたのが小作調査會である。

小作調査會は、大正十五年六月三十日に第一回總會を開き、爾來、特別委員會及小委員會の會議を重ねて、小作制度改革に關する方策の原案を決定し、同年十月二十八日より第二回總會を開いて之を諮り、同月三十日に「小作法制定上規定すべき事項に關する要綱」を決定して農林大臣に答申した。即ち小作調査會は、先づ小作法案要綱を決定して第一次の任務を果たし、之れより更に第二次第三次の任務たる永小作解除、小作人組合法案等の諸政策の審議に入らんとするのである。小作法案は、全文十二條より成るものであつて、各項毎に簡單なる説明を附して規定すべき事項を記載してある。

小作法は小作地の貸借關係を規律する特別法にて、之れが類例を他に求むるならば、借地法及借家法は正に之れに該當するものである。小作法は

借地法及び借家法との借地人及借家人保護を目的とすると同じく、小作人を保護することを目的とする法律でなければならぬ。獨り都市の借地人及び借家人のみを保護して農村の借地人を保護せざるが如きは、社會政策が都市のみに偏するの誹を免れぬであらう。加之、都市労働者のためには工場法が制定せられ、不完全乍ら種々なる點に於て労働者の権利が保障されてある。然るに農村の労働者とも謂ふべき小作人階級には工場法に當る法律がない。之れ亦社會政策が都市のみに偏する一例である。されば小作法は當然、農村の労働者たる小作人階級に對して工場法たる任務を盡すものでなければならぬ。即ち小作法は借地法の如く借家法の如く、又工場法の如く専ら小作人を保護することを目的とする社會政策的法律でなければならぬ。換言すれば、小作法は小作紛争の鎮壓豫防を以て其の直接の目的とするものに非ず、固より地主階級の利益擁護を目的とするものにも非ず、所謂公平なる小作制度を樹立することを目的とするものにも非ずして、寧ろ地主階級から觀れば極めて不公平とも思はるゝが如き、規定を設けて小作

都市に偏す

人の権利を伸張し、其の經濟的利益を保護することを目的とする法律でなければならぬのである。

農業の盛衰に關する問題

然し乍ら、小作法が小作人階級の利益擁護を目的とすることは、必ずしも唯、單純に夫れ自體を目的とするものではない。同時に之によりて農業の維持發達を期するものである。蓋し小作問題には社會問題たる一面があると同時に、他の一面に於ては之れにも劣らざる程度の重要性を以て、勸業問題たる一面があるのだから、小作問題は之れを唯單に農村に於ける階級闘争の問題としてのみ觀るべきではなく、同時に國の農業の盛衰に關する問題として考へねばならぬのである。我が國の小作問題に於ては小作紛争の頻發、闘争的小作人組合の急激なる發達等の關係から、從來其の階級的方面のみが著しく強く認められてゐるのであるが、然し其の反面に於ては、此の問題の解決如何が農業の隆替に至大の關係を有することは何人も否定し得ぬことであらう。されば之を單なる社會問題としてのみ觀ること

は明らかな淺見であつて、我々は同時に其の勸業問題たる意味をも知らねばならぬのである。而して小作問題を勸業問題として觀察するとき、そこに如何なる結論を生ずるかと謂へば、それは謂ふ迄も無く小作人を全部自作農に進めるか、又は成るべく自作農に近き地位に引上げべきことに歸着する。蓋し農業生産上に於ける自作小作の優劣を比較するときは何人と雖も常に自作を以て勝れりとするのであるが、其の然る所以は自作の場合には小作の場合に比し農民の耕作權が極めて安定であり、又其の生産の利益を他人から恣に搾取されざる保障を有するから、自作農は常に安んじて土地改良を行ひ、又集約耕作を爲すが故である。されば小作農と同様の機能を發揮せしめ、因て以て國の農業を發達せしめんと欲すれば、先づ其の小作權を安定せしめ、又地主の爲めに不當なる小作料を課せられざるが如き強固なる保障を與へなければならぬ。然も之は決して地主に對して小作人を保護すべしと云ふ單純なる社會政策論ではなく、實に我國の農業を維持發達せしむるが爲めに必要な勸業政策論なのである。即ち、小作法を

耕作權

以て小作人の權利を伸張し、其の利益を保護すべしと謂ふことは、假りに社會政策的見地を捨て、専ら勸業政策上の立場より論ずるも亦斷じて主張せざるを得ざる結論なのである。

小作法案要綱の缺點

小作法の目的に照らして要綱の諸提案を批判すれば極めて不適當であり不充分であるが、其の主なる缺點を列擧すれば左の如くである。

- (イ) 小作料の改定を簡易公平に行ふ途を設けざること。
- (ロ) 集小作契約に關する規定を設けざること。
- (ハ) 小作人の不作減免請求權を確立せず、又減免額を簡易公平に決定する途を設けざること。

(ニ) 地主の不定期小作を解約し、又は定期小作の更新を拒絶する場合に於て小作料の一年分以下に制限したること。

(ホ) 小作地使用法の制限に關する特約を制限せざること。

(ヘ) 小作人の小作地改良に對する賠償請求權を現行民法より以上に制限

主なる缺點

したること。

されば要綱は少くとも以上の諸點に付て尙多くの改正を必要とするのであつて、然らざれば小作人保護よりも地主保護の傾向強く到底小作法としての社會政策的價値を有することを得ぬのである。尤も茲に地主保護と云ふは必ずしも積極的に地主の利益を増進することのみを謂ふのでは無く、同時に現状維持を固守せることをも包含するのである。何れにしても小作法が専ら小作人保護を目的とする社會政策的立法なることを思へば、要綱が著しく地主保護に偏することは否むべからざる缺點である。だから要綱が此の儘法律となることは斷じて賛成出来ない。

自作農創定政策

我國に於ける自作農創定政策は、極く最近に於て地方的に實行され始めたのであるが、夫れと同時に中央政府に於ても其の必要なるを認めて、大正九年十一月に農商務省内に小作制度調査委員會を設置して、小作問題の對策を調査せしめたる際、其の一として自作農調停法案を決定したる外、

自作農調停法案

大正十三年四月五日に政府に對して自作農創設維持方策に關する答申をした。仍て政府は其の趣旨を採りて第五十一議會に自作農創設維持補助の施設を提案し、其の豫算の成立を俟つて、從來各府縣又は其の他の團體が獨立に行つて居たところの自作農創設維持の政策が、此の後は農林省の補助を受け得ることとなり、夫れと共に右の規則によりて全國劃一的に統一されることとなつた。されば、此の規則は全文十四條並附則、附款及び備考より成る微々たる省令ではあるけれども、我國の土地政策に一新時期を劃するものにて極めて重要な意義を有するものだと謂へる。

本規則に定むる自作農創定政策に對しては、畢竟地主をして土地を有利に賣逃げしむる手段に過ぎぬと謂つて非難する者がある。勿論本規則の規定では地主が有利に土地を賣逃げ得るであらうことは略確かであるから、之を以て地主保護政策だと謂ふ事も出来るが、結局、小作人は土地を買つて自作農となつた方が有利だと謂ふ場合が屢々あり得ると思はれる。

何れにしても我國に於ける小作權の安定（又は耕作權の確立とも云ふ）は

未だ不完全であることは争へない事實である。

第五節 借地権、借家権

地上権と賃借権 借地権とは如何なる権利かと云ふに、借地法第一條に規定してあるが如く、此の借地法にては建物を所有する目的、即ち或る土地の上に或建物を持つて設定せる、彼の地上権と賃借権とを云ふのである。即ち借地権と云ふときは、他人の土地を借りて使用する場合にのみ成立する権利にして、而かも其の土地を使用する目的は唯建物があることを要件とせられ、此の點は地上権及賃借権と異なる最も重なる點である。

地上権と賃借権と異なる點は、地上権は他人の土地の上に建物のみでなく總ての工作物又は竹木を所有する爲めの権利であり、賃借権は他人の不動産又は動産を使用し、又は収益し得る債權にして、地上権より範圍が廣いが、此の借地権と云ふときは單に建物を所有する目的を以ての地上権、又は賃借權なる故、此の建物所有以外の借地即ち田畑の賃借の如きは借地權

工作物所有の
權利

でない。従つて之等の場合は地上権、又は賃借權の規定に依るべきもので此の借地法に依るべきものではない。唯建物を所有する目的のみで、借地せる場合のみ本法に従ふこととなるのである。

借地の期間年限

借地權の年限に付ては第二條以下に規定されて居る。便宜上左の三の場合に分けて述べる。

(一) 當事者間に借地の期間年限が定められざりし時。

此の場合には左の區別に依て其の借地期間が定められる。

(1) 期間の定めなかりし場合には、石造、土造、煉瓦造又は殆んど之と同一程度の堅固なる建物を建てたる場合には、其の建物の借地權は六十年間である。

(2) 期間の定めなかりし場合に於て、前記以外の建物即ち木造其の他の腐朽し易く堅固ならざる建物を建てたる場合には、其の借地權は三十年間である。

借地権は三十
年間

二六四

(3) 右の如く本法では建物の種類に依て、一應原則として借地権の存続する期間が定められているが、右等の建物が各々其の定められたる期間未だ到らざる前に、朽廢せる場合には未だ残つて居ても其の時を以て借地権は消滅することとなる。

(二) 期間が定められたる時。

此の場合は其の期間に依るべき事勿論なるも、亦左の制限がある。

(1) 石造、土造、煉瓦造又は之に類する堅固なる建物につき、三十年より長期間の約束をなせる場合には、借地権は其の實際の約束の期間に依るべきものなるも、若し三十年以下の期限を定めたる場合には、其の期間は無効にして、前の場合の如く借地権は六十年存続する。

(2) 木造其の他の建物に就き二十年以上の期間を約束せるときは、其の約束の期間に依るべきものなるも、若し二十年以下の期間を定めたる場合には、其の期間の契約なきものと見て、前の場

二十年以下の
場合

合の如く三十年を以て借地の存続期間と爲す

(三) 建物の種類構造を定めざる場合。

此の場合は、第三條の規定する處にして、當事者が借地権を設定する時、建物の種類及構造を定めざりし場合である。大抵の場合には契約を爲すときに、石造、土造、煉瓦造又は木造等建物の種類構造を定むるものなるも、若し此の定めなかりし場合、單に建物を建てるの目的にて土地を借りたる場合には、本法には堅固なる建物即ち石造、土造、煉瓦造又は之に類する堅固なる建物を建てるに非ずして、木造其の他の建物と看做し、其の結果として借地権の期間は三十年となる。故に若し堅固なる建物を建てる目的にて土地を借り、六十年の期間あることを欲する場合には、必ず契約の當時、其の種類なり構造なりを定める必要がある。

石造、土造、
煉瓦造

契約と借地権消滅 第四條以下第六條は借地権者の契約の續する場合の規定にして、左の二の場合である。即ち、

第六章 特別法其の他

二六五

(一) 借地権が消滅の時、建物の存在せる時に於ける借地権者の契約の更新を請求する権利ある場合。(第四條)

契約の更新と云ふことは、借地の契約の期間が切れた時、地主と借地人が相談の上元々通り其の借地の契約を繼續することにして、借地権が消滅せる場合にも、建物が朽廢せずして、依然として存在する以上は、借地人は直接に地主に對して、更に従前通り其の土地を借りたしとて、借地の期間を延長することを請求することが出来る。故に契約を以て借地の期間が定めあるも、何回にても期間の延長を爲し得るもの故、此の點に於ては借地人に甚だ好都合なのである。然し地主側より見れば甚だ不利益を生ずることである。故に此の場合に地主が繼續して其の土地を貸して置くことを欲せざる場合には、必ずしも借地人の請求に應ぜねばならぬ義務はない。此の請求を拒絶することが出来る。尤も其の請求を拒絶せんとするには、相當なる時價を以て其の朽廢せる建物其他、借地人が正當なる権利に基いて土地に取付けたる

建物以外のものを買取らねばならぬこととなる。若し之を買取らぬときは借地権は當然更新せられて、借地人は前と同一の條件を以て、更に三十年なり二十年なりの年限借地することが出来ることとなるのである。

(二) 借地契約を繼續する場合の期間(第五條)

前述べたる種々の場合に、第一回目の借地権の期間が切れ、更に従前通り契約を繼續するとしても、期間が不明瞭なるときは又紛争の原因となる。故に本法には其の延長する年限は、契約を更新せる時より算して三十年、又は二十年と定めてある。而し此の場合に假令三十年又は二十年と更新せるも、其の建物が其の期間到らざる前に朽廢せる時は、其の朽廢せるときを以て、借地権は消滅することとなる。

又借地契約を更新せる場合に於て、地主及借地人間の契約にて、三十年若しくは二十年以上の契約を定めたる時は、此の契約も亦効力を有し、其の定めたる期間に依るべきものである。

期限満了後

(二) 借地権消滅後借地人が繼續して土地を使用しつゝある場合(第六條) 借地権が消滅せるにも拘らず、借地人が猶従前通り其の土地を使用して居り、地主亦之を知りつゝ何等異議を述べざるときは、本法は當然従前の借地権と同一の條件を以て、更に借地の契約を爲したるものと看做す。故に地主に於て之れを防がんと欲するならば、借地期間満了後に於ける使用に付て遅延なく異議を述べねばならぬ。此の異議に付ては後日の證據を爲す爲めに内容證明郵便を以てすること。若し何等の異議を申立てざる場合には、繼續の期間は、前借地満了の時より起算して堅固の建物は三十年、以外の建物は二十年となるのである。(第五條第一項)

五十年の契約

尙ほ借地権の消滅前に建物が滅失せる場合には、借地権は消滅すること原則とする。然るに此の場合に於て、借地人が借地権はまだあるものと信じて更に建物を建築せるべき、例へば五十年の借地契約に依つて建物を建てし處、四十年にして大火に罹り其の建物が滅失したものとす。此の

時に借地の期間は残り十年間あるも、建物の滅失と共に消滅するのである。然るに借地人は其の借地の期間が残り十年あるものと信じて新に建物を建てた。而して之に對して地主も何等異議を述べざりし時は、借地権の契約期間は残り十年を以て消滅するものなりや否やの問題を生ずる。此の場合第七條の規定に依れば、地主が建物を建てるに對して遅延なく拒絶を爲せる場合には、借地権は消滅することとなるも、直ちに異議を述べざる時は、前建物滅失の時より起算して、堅固なる建物に付いては二十年間更に借地権が存續する。

他人に又貸の場合

轉貸と臨時建物 前述の如く、借地権消滅せる後借地人が繼續して土地を使用しつゝある場合(第六條)、及借地権消滅前に建物滅失せる場合(第六條)は、借地人が其の借地を更に他人に又貸しせる場合に準用せられる。其の結果として、從來の賃貸借とは轉貸又は又貸を許さなかつた(貸主の承諾あらば格別)のであるが、本法に於ては第七條に依つて轉貸を許すことになる故、借地人の権利は増大された譯になる。(第八條)

以上述べた借地権に關する問題は、其の土地を可なり長い期間使用すべきものとして、建物を建築した場合に適用すべきものであつて、單に一時の間に合せて建てたもの、何人が見ても一時の用に供するものと認められる場合、例へば展覽會等の開催中土地を借受くる等の如きは、前述の凡ての問題は適用せられぬのであつて、従つて從來の地上權若くは賃貸借の規定に依つて其の期間が定まることとなる。

第九條

建物の買受 借地権のない人が賃借してゐる土地の上に建てられた建物を買受けた場合には、從來種々の難問題を生じたのであるが、此の場合には本法に依つた解決をせらるゝこととなつた。即ち地主及借地人以外の第三者が賃借権の目的たる土地の上に有する建物、其の他借地主が正當なる權利に依つて其の土地に附屬せしめた物を取付た場合、例へば買受けた場合に於て第三者たる其の買受けて取得した者が、賃貸人に對して賃借権の讓受け、又は轉貸を依頼したが、賃貸人が之れに應じなかつたとき、從來の規定に依れば其の買受けた第三者は、建物を何れにか持つて行かねば

第三者の請求

ならぬ結果となる。然るに第十條の規定に依つては、其の第三者は建物又は附屬物を其の時の時價を以て買取つて貰ふべきことを請求することが出来る、若し貸主が之れを拒めば土地を貸すの外はないこととなるのである。

契約の無効 前述した内に於て、借地権の年限(第二條)借地権者の契約の繼續(第四・五・六條)轉貸の場合(第八條)借地権なきもの、建物の買受(第十條)と反する契約を地主と借地人との間に爲したる場合に於て、其の契約が借地人に不利益であつたならば、其の契約の内容、理由等の如何を問はず、法律に於ては之れを定めなかつたものと看做されて無効となる。之れに反して契約した條項が右の規定に定めた事柄よりも、借地人に利益の場合、勿論其の契約は有効であつて、之れ一に借地人を保護せんとするの規定である。

第十一條

地代の増減

借地法の規定に於て最も重要とすべきものは、地代の増減問題に付ての解決である。從來は法律の規定があるにも拘はらず、其の抜道を考へて地

主は得手勝手に地代を引上げる事を考へた。若し借地人が之れに應ぜぬときは明渡しを請求される處から、否應なしに無理なる要求に應じてゐたが本法に於ては此の問題に就て解決規定が設けられた。即ち、

値上の請求

(一) 貸主が値上げを請求する場合、左の場合に於ては貸主より借地人に値上げを請求することが出来るのであるが、其の場合には之れを請求することは出来ぬのであつて、若し請求しても之れに應ぜねばならぬことはない。其の場合は、

イ、借地権の目的たる土地に對する租税其の他の公課の増加した場合。

ロ、土地の價格が時價の影響を受けて騰貴した場合。

此の二原因があつて其の地代又は借賃が附近の地代に比較して、不相當に安いといふ結果を惹起した場合にのみ増加の請求が出来る。爰に注意すべきは右の原因だけあつたが爲め、即ち租税其の他の公課が増加したるか又は土地の價格が増加したと云ふのみでは請求することが出来ぬのであつて、必ず値上請求には右原因のある場合に於て、此の原因の爲めに附近の

地代の値下

地代が高くなつたと云ふ結果を生じて、之れがために比較して安い場合でなくてはならぬこととなる。

(二) 借地人が地代の値下げを請求する場合右と反對に貸主に向つて値下げの請求が出来る場合がある。即ち、

イ 借地権の目的たる土地に對する租税其の他の公課が減少した場合。

ロ 土地の價格が時價の影響を受けて下落した場合。

此の二原因ある場合に於て、借地人の地代が附近の地に比較して高い場合に於ては、借地人は地主に向つて値下げの請求をすることが出来る。

(三) 特別の約束ある場合 以上(一)(二)の場合には、借地人に本法に定めたるよりも、不利益なる條件があつた場合、若くは何等特約のない場合は右の標準を以て地代の増減を爲すことが出来る旨の定めであるが、右の定めよりも借地人に利益なる特別の約束がある場合、即ち一定の期間内は地代又は賃料を増加せぬと云ふ様な特約をして居つた場合に於ては、如何なる原因があつても其の特約に依つて、其の契約の期間内は地代の値上げを

することが出来ぬのである、是れは借地人に對して非常なる利益の規定である。

貸主の保護 第十三條第十四條は土地所有者、及び賃貸人の地代若くは賃貸に關する保護の規定であつて、左の二場合に區別される。

優先辨濟

(一) 優先辨濟を受くる權。

土地の所有者又は賃貸人は辨濟期に至つて、其の最後の二年間の地代又は賃料に付ては、他の凡ての債權者に先つて、先づ借地人より優先辨濟を受くる權利がある。併し地主が右の利益を得るに付ては、地上權又は賃貸借の登記をした場合に限られて、若し登記がないときは此の權利はなく通常の債權者と同一である。然し民法上の先取得權は別問題である。

第十三條

(二) 優先辨濟の順位。

地主が借地權の登記を爲した場合に、前述の如く地代を請求する權利があるが、併し此の地代請求權は、左に掲ぐる權利には後れるのである。

る。即ち地主の此の優先辨濟を受くるより尙ほ強き權利あるものは、
イ 國稅其他國稅徵收法に依つて徵收することの出来る權利、例へば租稅等。

ロ 共益費用、即ち共同の利益となるべき費用の請求權。

ハ 建物の保存又は賃建物の建築費の先取得權、例へば請負人の建物に對する工事費修繕費等。

ニ 地上權又は賃貸借の登記前に既に登記してある質權又は抵當權。

施行前の契約

イ 此の借地法の施行前に設定したる地上權、又は賃借權であつて或る年限を経過し居るものは其の経過した年限を加へて、石造、煉瓦造の如き堅固なる建物に付ては三十年、木造の如きものにあつては二十年の借地權あるものと看做さる。

ロ 右の場合に於ては、其の建物が前述の期間即ち三十年、又は二十年の期間内に朽腐した場合には、其の時から借地權は消滅することゝなる。

二十年の借地
權

る。之は既に建物が朽腐した後も尙借地権を存続して置くの必要はないからである。

ハ 施行以前に約束した地上権の期間が三十年、又は二十年以上の永い期間であれば夫れ以上は長くするの必要はない。其の定められた三十年、又は二十年以上の期間の満了に依つて地上権は消滅することとなる。

更に三十年

ニ 以上は借地権の存続期間の定めてある場合であるが、定めてない場合には、施行以前に既に二十年以上を経過してゐる場合なれば、當事者は二十年毎に契約を更新したものと看做されるのであつて、此の場合、(イ)(ロ)(ハ)の如くに取扱はれる。其の結果として實際に於ては今後二十年間の借地権がある譯となる。而して其の期間が経過したならば第五條の規定に依つて更に二十年の借地権を得ることとなる。

ホ 以上の場合であつても、臨時の設備のために設けたる建物、及び其の他の一時的に使用するがために設けたる建物なれば、右の(イ)(ロ)

(ハ)は適用せられない。

右借地法は現在の所全國一般に施行せられず、東京、京都、大阪、横濱神戸の各市及其の連接町村に限られてゐるが、漸次必要に應じて其の範圍は擴張せらるゝのであるから、何人も心得て置く必要がある。

借家権と借家法

登記の必要 民法には不動産の賃貸借は、登記を経たるときは其後に於て、其の不動産に付て物権を取得した者に向つても其の効力を生ずるものと規定してある。故に賃貸借は登記を経て置かぬと、其の建物についての所有權を譲受けたものに對して、賃借權を主張しても其の効力がないのである。然し借家法に基づくときは、建物の賃借權は其の登記を経なくとも、其の建物の引渡しがあつた後は、其の建物に付て所有權を譲受けた者に向つても賃借權を主張しても効力が生ずるのである。例へば、甲が乙から借家をした後、其の建物に付て丙が所有權を譲受けた場合に、民法に依れば甲が若し賃貸借の登記をしてなかつた時は、讓受人たる丙は借家人たる甲

第三者への對
抗

の権利を無視して。家主たる乙に向つて甲者の立退請求が出来るのであるが、借地法の規定の結果として此の賃借権の登記がなくとも、建物の引渡しがあつた後なれば其の建物に付て所有権を譲受けたものに向ひ、賃借権を主張して立退請求を拒絶することが出来るのである。(第一條)

そこで、建物の買主が其の建物に付て登記のない賃貸借の関係があるために、建物を買受けた目的を達せられぬときは、其の賣買契約を破談するここが出来ぬ。若し又建物を買受けた目的を達せられぬと云ふ程でない場合には、損害賠償の請求は建物の主が賃貸借関係の存してゐることを知つた時から一年以内でなくては其の効力が無いことである。(民法五六六條)

凡そ賣買契約は双務契約の一種であつて、契約の當事者は更に義務を有するものである。即ち賣主は、物品を買主に引渡さねばならぬ義務があり買主も亦賣主に對して代金を支拂はねばならぬ義務がある。そこで賣主は其の建物を引渡さねば買主も亦其の代金を支拂ふ必要がない。買主に代金支拂の意思がなかつたなれば、賣主は建物の引渡を爲すに及ばぬのである。

契約の破談

一週間後に支拂

然し之れは更に義務の履行の期限が来たときの事である。そこで賣主は今日建物を引渡す義務があつても、代金は引渡して後一週間後に支拂ふべき約束がある場合に、賣主は一週間の支拂がまだ支拂はれぬ事を名とし、建物の引渡しを拒むことは出来ぬ。であつて、此の二つの民法の規定は本法にも亦準用せらるゝこととなつてゐる。

満期と解約 賃貸借の期間は既に満了となつたにも拘らず、借主は尙ほ引續いて其の建物を使用し、又は収益をしてゐる場合に家主は、之れを知つてゐるに拘はらず、速に抗議を述べぬとき、家賃の額、家賃の支拂時期、家屋の修繕などの事柄、凡ての條件に付て以前の賃貸借と同一の條件を以て、契約は更に新しく取結ばれるものと看做される。家主は借家人に對して其の抗議を述べる事に就ては、別段定まつた期間がないのであるから、賃貸借の期間の満了となつた後、數日を経てから抗議を申込んでも其の効力はある。

家主の賃貸借の解約することの申入れは、借家人に對し六ヶ月以前に爲

さねばならぬのである。六ヶ月未満の短期間の定めがある賃貸借は、期間の定めがないものと看做されるのであるから、たとへ六ヶ月未満の短期間の賃貸借である場合であつても、六ヶ月以前に解約の申込を爲さねばならぬこととなる。而して六ヶ月を経過したならば、借家人は爰に初めて家屋を明渡すべき義務が生ずることとなる。若しも賃貸借が六ヶ月前解約の申込によつて六ヶ月後賃貸借権は既に消滅したにも拘はらず、借家人が尙ほ引續いて其の建物に住居し、又は収益を爲してゐる場合は、前の場合を適用(第二條)せらる。其の結果として、家主は之を知つてゐるにも拘はらず速かに抗議を述べぬときは家賃の額、家賃の支拂期間、家屋の修繕など總ての條件について、以前の賃貸借の契約と同一の條件を以て賃貸借契約は更に新しく取結ばれたものと看做される。故に解約の申込が更に六ヶ月の延長を認めたこととなるのであつて、借主は引續いて六ヶ月間は其の建物を使用し、又は収益することが出来るのである。

建物の賃貸借 今甲が乙に向つて家屋を賃貸してゐる場合に、更に丙に

其の家屋を賃貸する場合には、其の家屋の賃貸借契約に就て、最初の貸主即ち甲の承諾を要することとなつてゐる。甲が賃貸を承諾して其の賃貸借が繼續してゐる間に、甲が乙に向つて賃貸借契約の解約を六ヶ月前に申入れ、其の解約申入れ後六ヶ月の豫告期間がきたときは、甲乙兩者の間に於ける賃貸借は其の時を最終として消滅する。然るに現在其の家屋には丙者が居住してゐると云ふ様な場合は、甲は丙に向つて六ヶ月前に賃貸借の解約申入れをなしたる事を通知して置かぬときは、家屋の明渡しを要求する事が出来ぬこととなる。故に家主が賃貸借を承諾してゐる場合には、借家人へ解約申入れをなすと同時に、賃貸人へも解約の申入れた事を通知して置く事が必要である。

右は一家全部に付て賃貸する場合のことであるが、家屋の一部即ち賃借をする場合の家主との關係は如何、住宅の拂底したる時は、注目すべき問題であるが、此の場合借家人が家主の承諾を受けずして、自分勝手に賃貸しをしてゐるときは家主の責任はないが、然し借家人が豫め貸問すること

第四條

の承諾を受けてある場合であれば、家主は借家人に賃貸借の解約を六ヶ月以前に申入れると同時に、一々借家人に對しても借家人の解約の申入れを爲したることを通知して置かねば、借家人に對しては假令六ヶ月を経過しても立退を迫ることが出來ぬ結果となる。

造作の權利

借家人が建物を使用する場合に於て、疊建具の瓦斯水道其の他凡て居住に必要な造作を爲したる時は、其の建物を明渡す際、借家人はこれに他に持ち行くか賣却して了ふか、何れかの一を選ばねばならぬこととなる。然し雜作に依つては、取毀して了つたのでは其の用を爲さぬものもある。故に家主に時の相場で購入せんと請求するの外はない。尤も此の造作の買取り方を請求するには、借家人が家主の承諾を経て附加へた造作であるか、又は借家契約を取結ぶ當時、若くは其の後に家主から買取つた造作でなければならぬ。然らば、前任の借家人より買取つた造作である場合は如何といふに、家主が其の造作の賣買を承諾してあるものなれば、家主の承諾を

家主が買取つた造作

權利賣買

得て附加へた造作と云ふ事が出来るから、借家人は買取りを請求出来るが前任の借家人と現在の借家人との間に行はれる造作の賣買は、造作の實價に數倍することが今日の實例である。即ち造作は、其の時價に見積つても二百圓を超へぬもので、七八百圓で賣買せらるゝ事は、今日の實際であつて、之れは造作の賣買のみでなく權利の賣買である故に、家主が高價を承知して即ち其の權利賣買を承諾して買取れば格別、さもないときは借家人は前例七八百圓を以て買取れと請求する權利はなく、唯時の相場たる造作實際の價値二百圓を以て買取れと云ふの外はないのである。つまり此の借家法では、權利の賣買は認めないのである。

借家人の保護 借家法に規定してある左の條項は、専ら借家人の利益を保護するの趣旨である。即ち、

一、賃貸借と建物の買主との關係。(二條)

二、借家期間の満了後、借家人が引續いて借家の使用又は収益を爲す場

合の契約の更新。(二條)

三、解約申入に關するもの。(三條)
 四、轉貸人と家主との關係。(四條)
 五、借家人の造作買取請求に關するもの。(五條)
 借家契約を爲す場合に、これ等の規定と異つた特約があつても、その特約が借家人の不利益である場合には、初めから契約がなかつたものと看做されるから、借家人に不利益な特約條件は有効とはならぬこと、なる。例へば家屋明渡の豫告期間六ヶ月前にも差支なしの特約は、借家法の規定に反する特約であつて、借家人の爲めに不利益の特約であるから無効となるのである。

借賃の増減を請求する場合は、前述したる借地法の場合と同一であるから、それを参照されたい。尙ほ本法の施行前になしたる建物の賃貸借も此の保護を受くべきものであつて、而して本法施行前に賃貸人から解約の申入れがあつた場合には、既に経過した期間を加算して其の解約申入れ後六ヶ月を経過することに依つて消滅するのであるが、借地法は既に實施さなつて久しい結果、此の規定は最早適用せらるゝ餘地があるまい。

第六節 婦人及小供の權利

婦人參政權の獲得

或る種の婦人問題の論者が考へてあるやうに、婦人參政權の問題を婦人問題中の重要なものとは考へられぬ、殊にかの單に「男女同權」の四文字をお題目とし、男女に參政權がある以上女子にも同様の權利が考へらるべきであるといふやうな、單純な理屈から婦人參政權を主張するが如きは寧ろ輕率な、そして馬鹿氣たことださへ思はれる。併し他の意味から、即ち婦人が婦人自身の思想を實行に移さうとするに、そして、今日の社會——男性中心の社會に於ける男性の偏見と惡癖を矯正しやうとするには、更にそれ以上婦人と婦人、特に母親をその最もよき理解者としてゐる子供との權利を保護し、若くは主張するには、又さうする事によつて婦人運動がその實際的效果を收めやうとするには、どうしても進んで政治上の權利を獲

得し、法律の改正並に制定に直接干與し得るやうになつて行かなければならぬ。一言にして云へば、婦人運動若くは婦人がその思想なり主張なりを最後まで貫徹する必要上有らねばならぬものであるから、矢張り婦人にも同様の参政権の與へらるべきことを要求すべきであると思はれる。

婦人が政治を論ずることは家庭を疎かにする事であり、従つて彼等が女子教育に於ける唯一絶対の主義とするところの所謂「良妻賢母」の資格を傷けるものとして非難するかも知れない。併し彼等が是の如く、たとへ總ての婦人の活動の範圍は家庭に限られねばならぬものだとしても、その國の政治と關係なしに存在し得る家庭がどの國にあるだらうか。そして、それが自分達の家庭にどう影響してゐるか位は心得てゐる筈である。のみならず、自國の政治に對する何等の理解なくして、夫のよき伴侶たり子供のよき教育者たる良妻賢母となりうるだらうか。政治に對する或る程度の知識をもつといふことも確に新しい意味での否、眞の意味での良妻たり賢母たるもの、具備すべき一要件でなければならぬ。

良妻賢母

妻の法律上の地位

無能扱ひ

次は結婚婦人の法律上の位置に就いてある。我が國の法律では、婦人が結婚して妻となることによつて一個の獨立者たる能力を失ひ、甚しく低能、否無能扱ひされ、しかも其の理由となる所は、共同生活の秩序並に利益の維持に在る様である。之は愈々時代後れな考へ方と言はねばならぬ。一體我が國の文明の進歩と共に、個人の自由や權利が認められて來た今日なほ戸主權制度を採つてゐる事が、假令我が國の習慣がどうあつても、最早時代遅れであるが、之と同様の意味で、否其れ以上の意味で、妻を無能力者の地位に置く夫權制度も亦非難せらるべきである。夫婦關係が權力者と服従者の夫れである様な所に、どうして眞の意味の共同生活の幸福が求められやう。之はごうしても長い間に養はれてきた男性の身勝手に基くものごしか考へられぬ。

若し妻が一定の行爲を爲し、又は營業を爲すに夫の許可を必要とするなら、夫も亦共同生活を營むもの、當然の義務として、妻の許可乃至は承諾

妻の許可

第六章 特別法其の他

を必要とすべきである。同居地の選定権の如きも何も夫のみに屬せしめずとも、相互の協定とすればいゝではないか、さもなければ妻の同意を必要とすべきであらう。

夫の貞操義務

次に最も不公平の甚しいものは婚姻より生ずる第一義務である。貞操に就てある。即ち我が法制によれば、此の重大なる貞操の義務は妻のみの負ふ所で、夫は姦通の故を以て妻を離婚し、又訴を提記して妻を處罰する事も出来る。然るに夫自身の姦通は直ちに離婚の理由ともならず、又罰せられもしない。之は重婚を禁じた我が民法本來の主旨にも反した事ではないか。少くとも妻の姦通と同様、夫の姦通をも直ちに離婚の原因となし得るやうに、民法八百十一條の二項「妻が姦通ヲナシタルトキ」を「配偶者が姦通ヲナシタルトキ」とでも改められることは婦人生活を保護し、其の幸福を希ふ上からも、家族の平和、神聖を希ふ上からも、子女の教育の上からも、國民の道徳的生活の向上を希ふ上からも望んで止まない。

夫婦共産制の主張

又彼の法定財産制を見ると、夫は妻の財産の管理権を有し、且つ其の使用収益の権利をも並び有してゐる。之なども夫權の過重でなくして何であらう。將來の夫婦の財産關係は、現に或る文明國に於て行はれてゐるやうな所謂別産制を採り、夫婦は別々に財産を所有すると同時に、各自己れの財産を管理するか、さもなくば全然共産制を採り、財産に關する一切の行為は夫婦の協議に依つて、若くは相手方の同意を得てなさねばならぬ様に改めねばなるまい。

妻の經濟的獨立

併し茲に注意すべきことは、夫婦關係を權力者と服従者の關係から引上げて、獨立した個人と個人との關係にしやうとするには、それに先つて、彼の夫は扶養者であり、妻は被扶養者であること云ふ關係をどうにか改めねばならぬ。今日の民法では、

夫ハ婚姻ヨリ生ズル一切ノ費用ヲ負擔ス。

生活費は夫の
負擔

男子を結婚難
に陥らす

二九〇

と云ふ條文に依つて、妻の生活に亘る生活費も夫の負擔の中に含められてゐる。しかし之は眞の意味で、夫婦生活を保護し、幸福にする事にならな
い許りか種々な社會的弊害が此の所から生れて來るやうに思はれる。例へ
ば婦人が食べる爲の方便として結婚するやうになり、結婚そのものの意義
と内容を減茶くにし、同時に男子に寄食し、其の奴隸となる事によつ
て婦人の地位を低下し、男子を結婚難に陥れる事によつて獨身者と賣春婦
の數を増し、かくて世の風教を紊すなど一寸考へてもいろく好ましか
らぬ事が浮んで來る。

故に原則としては何處までも妻も夫によらず、自分の財産なり、勞働な
りに依つて生活し、經濟上の獨立を保つべきものだと思はれる。それが
正當な事である筈である。併し同時に他方に於て、次のやうな權利が既婚
婦人に與へらるべき事を主張し、且つ要求すべきである。すなはち婦人自
身とその子供とを保護するために、ひいては將來の國家若くは社會のため
に、或る期間に限り、例へば妊娠中、産後の何ヶ月間、子供が母親の世話

國家の保障

子供の權利

を最も必要する何ヶ年(例へば義務教育の始まるまで——即ち滿六ヶ年)と
云ふやうな期間に限り夫、即ち子供の父に對して母である婦人が自身の生
活費の支拂を請求し得る權利である。更に一步を進めて夢想を語る事を許
されるならば、婦人が子供を産み、且つ育てるといふ事は最も重要な社會
的奉仕なのであるから、之を一つの社會的事業と見做すことによつて、夫
のない場合、又は夫が支拂不能者である場合には、國家をして代つて支拂
はしめる權利である。かうなれば既婚婦人も經濟上の獨立を得ると共に、
母である間の經濟上の安心であり、且つ男子を今日の如き單なる一家の生
活の維持者としての存在から、其の重過ぎる負擔からも開放することが出
來るのである。

又、さうすることによつて男女相互の生活を、より自由な、幸福なもの
とするは固より、男女の關係をも同時に、より純なる愛の關係にまで高め
る事が出来るであらう。尙ほ又婦人並にそれから生れた子供の權利を保護
するために、結婚に一層の制限を置かねばならぬ事がある。

結婚拒否及取消の権利

現行の法制によれば、婚姻の要件として委しく言へば、其の實質上の要件として年齢上の制限や、重婚の禁止や、近親並に相姦者間の結婚の禁止や、父母の同意なき結婚の禁止など、なほ其のほか若干の制限があるが、配遇者の體質、若くは其の健康状態に關しては一切何事も規定されて居らぬ。併し是非共遺傳病者——例へば精神病者、癲病患者、癲癇病者等——は固より結核患者、花柳病患者、大酒家などの結婚を禁止する一項が加へられなければならぬ。そして同時に彼の形式上の要件である届出に、醫師の診断書を添へねばならない事にし、なほ萬一結婚後配遇者の何れかに右に擧げたやうな精神的若くは肉體的の欠陥を發見した場合には、結婚取消を請求し得られるやうにせなければならぬ。米國の或る州の如きは、今日既にユーゼニツクス(優生學)に基き、斯様な事が實施されてゐるが、特に其の必要を深く感ずるのは、今日非常な勢を以て我が國青年者の健康を侵しつゝある、彼の恐るべき花柳病の害毒から、罪なき婦人と子供を救ふ事である。

花柳病患者や
大酒家

離婚請求の權
利

我々の周圍には、餘りに多くの男子の不品行に原因する婦人と子供の不幸を目撃する。婦人はその當然の權利として、婦人自身と子供の生活を保護するために、花柳病男子に對する結婚禁止は勿論、更に進んで離婚請求の權利、傳染した場合の損害賠償等に關する法律の一日も早く制定さるゝ事を要求すべきである。

第七節 信用債權と取立法

信用調査 何等の抵當もなく、質物もなく、唯單純なる證文一本での金の貸借、所謂信用上の貸借關係は、最も多く世間に行はれつゝあることで既に之を常業として居る者も亦澤山ある。従つて此の間、兎角種々の紛争が生じ易いのである。「借るときの佛顔、濟すときの閻魔顔」と諺にもある如く、相互に人情を以て解決さへつけばそれもよいとして、後日に至り兎角の争を生じて、終に裁判所を煩はすの已むなきに至る事が多いのは遺憾

盗人に追銭

である。而も此の場合にさへ相手方が種々の奸策を弄して、結局貸した金は一文も取れず、剩つさへ種々の費用を要して、かの盗人に追銭の憂目を見るに至る。斯くては債権者の迷惑此の上もない。之を避けんが爲めには先づ以て、其の貸借を爲す前に於て、夫相當の注意を拂ふこと肝要にしてまた貸したる後と雖も取立に付て、大いに方策を廻らす必要がある。

先づ、此の信用上の貸借に付ては、相手方の信用の程度を見誤らぬことが最も必要な條件で、金の貸付は誰にも出来るが、扱て困難なるは其の取立の方法である。此の取立即ち回収の確實を期せんには、相手方の信用の程度を見誤らぬこと最も肝要にして、此の信用の程度を調査するに付ては、凡そ如何なる點を以て其の標準とすべきやは、誠に至難の問題なるもつまりは、各方面より精密なる調査を爲すこと必要にして、即ち今假に借金 of 申込ありとせん、此の場合本人は如何なる職業であり、其の収入は月々如何程あるか、資産は如何、商人ならば其の營業状態、平素の行動、現在の住所には何年何ヶ月位居住するか、今日迄の金錢の取引状態は如何、

精細な調査

手形、小切手の濫發の有無、其他諸支拂の状態等に涉つて精細なる調査することであり、此等の状態の良否によつて其の人の信用の程度は決せられるのである。

連帯人の必要

信用貸借には連帯人が絶対に必要とせられ、今日の實際に於ては保證人とすることなく、必ず連帯債務者とするか、さもなければ連帯保證人とする事になつて居る。それにしても連帯人は何人位を要するか、餘程の信用ある債務者ならば、一人にても差支へなかるべきも、普通の状態に於ては先づ二人の連帯者、即ち本人共都合三人といふことになる。而して此の連帯人に付ても亦其の信用程度を見誤らぬこと肝要にして、連帯債務者となれば、借主も同じことなる故、債務者は時と場合に依ては、當の借主よりも先に請求せねばならぬこともある。従つて債務者は其の選擇に注意せねばならぬのである。

人物の選擇 連帯人を選ぶに付ては、金錢貸借の債権者に於て最も注意

二人の連帯者

せねばならぬのであるが、その選擇上の注意如何といふに、いふ迄もなくその借主以上に資産あり信用あること必要にして、中には當の借主が連帶者とぐるになり、例へば債務者が千圓を借り入れたる場合に、其の内の三百圓なり四百圓を連帶者が使用する。此等は其の使用することが目的にて他人の連帶になることを商賣として居る者である。さて後日に至り、債務者が支拂はぬに因り、連帶者に掛らんとして取調べて見れば、何ぞ圖らん彼連帶者の所有と稱する土地とか、家屋とかは既に他に抵當として二番三番も金が借りてある。又家財道具は他に賣渡したか何かの方法で、差押は出來ぬことになつて居る。斯る事柄は、實際世間に枚擧の遑なき程澤山ある。従つて債權者たらんとする者は、其の連帶者に付ては如何なる人格の者であり、職業は如何なるものなるや、又信用程度等、債務者以上に充分の取調を爲すことが必要である。

連帶證文 連帶の證文の書方に付ても亦注意が必要にして、信用貸借の場合ならば、其の證文の文句の中に、必ず連帶して借用する旨を書き入れ

て置く。肩書のみ連帶借用人としたのでは、後日に至つて問題の起ることがある。東京地方裁判所に左の如き判例あり、注意すべきである。

(判例) 金圓借用證書に單に連帶人とのみ記載したる場合に於ては、右の記載は連帶債務の成立を證するに足らず。

茲に又注意すべきは周旋人の奸策である。地方などでは少いが都會では貸金の周旋を以て業として居るものがある。扱て、此の周旋人なるものが悪策を弄して、債務者と共謀して債權者を倒すことが澤山ある。債權者は豫め彼等の手段を知つて置かぬと、後日に意外の損害を蒙ることとなるのであるが、先づ彼等の手段としては知己を通じて連帶の申込をすること、なると、先づ最初債務者と共謀して連帶人を作つて置く。是等は皆家屋があるとか、相當なる店舗を有するとか表面上は相當に信用するに足る者を連帶人として置くのである。然しながら、其の裏面を探つて見れば殆んど無一物にして、借金の山を成すが如きもののみであり、後日埒が明かぬによりて強制執行をして見れば、一驚を喫するが如き輩のみ。之を市區町村

結局泣寝入

役場から地所なり家屋なりの所有の證明を取り、之は既に二番三番の抵當となつて居る。周旋人は白々しくも事實を附加して、甘い事を云ふのである。債権者もつい利に迷つてその口に乗れり、一應は調査もするが、表面はいかにも周旋人の言に相違がない。それに氣を許して終に取引を済ますがさていよいよ期日となり、本人に掛合つても一向埒が明かぬ。執行をすることゝなつたが盗人に追銭、配當が金高の知れぬ程出て一厘も回収がつかぬ。遂には泣寝入の已むなきに至る例は世間に澤山ある、金銭の貸借には先づ以て最初に於ける第一歩が、やがて其の終局を告ぐることゝなるのである。

又世間には借金を常業として居る、俗に所謂バクリ屋といふ詐欺漢が多い。茲に先づ彼等の奸策に付て其の中の一例を紹介せんに、彼等は先づ二三人の仲間を拵へて、其等の者は何れも小奇麗な家を借入れ、どんな素人に見積らすも、確に百や二百の價値ある諸道具を飾り立て、表向きは會社員風を装ひ、他には兎に角も、家賃等はきちんと支拂を済し、隣近所の交

賣主名義の焼印

際も如才なく、至つて確實なる人らしく見せ掛け、其の實は目星しき諸道具財産は公正證書を以て完全に契約を締結し、夙に味方の親戚なり友人なりに賣渡し、其の買主からは又他の人に賣渡し、更らに其の第二の買主から奸物が賃借して居ることに拵へて、其の諸道具には一々賣主名義の焼印などが捺してある。筆筒の裡を一見すれば、意外にも他人の所有權にして賃借の品たるこゝが一目瞭然せられる、それから愈々彼等の毒手たる高利借屋を開業するのである。

素より彼等は終り迄返済する意思はなく、幾ら高い利息でも手数料でも貸主があればどしどしと借り入れる。其の中には借りた金故期限が来る。利子さへも支拂はぬのであるから、債権者はそれではならぬと嚴談に及ぶが終に馬耳東風である。結局例の強制執行に依つて債務者其の他の連帶者へ向け執達吏が出張する。偕て愈々差押へに着手せんとすれば、彼等奸物は、得たり顔で、既に拵へある味方の動産所有者から損料で借りてある品物なる由抗議を申込む。それでも執達吏が差押をすれば解除請求の訴訟が

執達吏の出張

起る。同時に配當の加入も續々出て来る。紛紜の末債権者は之も盗人に追
錢、貸した金は取れずして費用倒れの憂目を見る。故に債権者が最も注意
を要するは其の債務者及連帯者の人格と信用である。

借用證文の書方

我々が日常最も多く見聞するものは、金錢の貸借證文である。處が從來
世間一般に行はれつゝあるものは、其の多くは不必要の文句が多い。元來
證文なるものは人と人との契約を裏書するものにして之れに必要な文句
をくどくどしく書くことは要らない。之が爲めに却つて後日の問題を残す
ことがある。要は唯法律の認める範圍内に於て簡單にすることである。左
に各場合に付ての證文の書き方を示す。

金圓借用證書

一金何圓也 利子何程

右金借用仕候來ル何月限り元利同時ニ返済可申候保證人連署
爲後日證書仍而如件

附記本件ニ關シ訴訟ヲ提起セラツ、場合ニ於テハ何裁判所
ヲ以テ管轄トスルコトヲ同意致候

年 月 日

住所	氏	名
債務者	氏	名
住所	氏	名
保證人	氏	名

金圓月賦借用證 (連帶の場合)

一金何圓也 但利子年何割 (又は月何程)

右金圓拙者共連帶ヲ以テ借用仕候就テハ年月日迄ニ月賦ノ定
メニテ毎月何日限り元金何圓宛外借用金現在額ニ對スル利子
共必ス返済可仕候若シ月賦金一回ナリトモ履行ヲ怠リタル場
合ハ期限ノ利益ヲ失ヒ一時請求相成ルモ異議ナク候依テ連帶

債務者連署ヲ以テ借用證仍而如件

尙本件ニ付テハ何區裁判所ヲ以テ管轄トスルコトヲ同意ス

年 月 日

住 所

連帶債務者

氏

名

住 所

連帶債務者

氏

名

住 所

連帶債務者

氏

名

債權者氏名殿

公正證書 前に示せるものは總て私署證書と云ふので、個人の作る證文なるが、之は後日に至り金額の文字を換へるとか、期限を變更する等の不正手段が比較的容易に行はれる。勿論犯罪となる。従つて後日悶着の種となる故、成るべくは總ての契約を公正證書にすること、公正證書は一定の

後日悶着の種

公吏たる公證人の作成する證書なる故、最も確かなるもののみならず、若し債務者が債務を辨ぜざる場合に、此の公正證書ならば裁判所へ訴へる迄もなく、直ちに其の證書を以て執達吏に委任し、債務者の動産を差押へて競賣することが出来る。然し斯く公正證書は便利且確實なるも、多少の費用を要するを免れぬ。且又茲に面倒なことが一つある。元來公正證書なるものは其の事實と對照することが必要にて、其の證書の記載と少しでも相違があつてはならない、故に金錢貸借等の場合に於ては、未だ金錢の授受が済まざる前に、金錢を渡したといふ證書を作るのである故、茲に妙なものが出来る。授受が済んだ後に證書を作るならば差支へないが、今日の一般では證書が出来てから授受をする。そこで之れを立證して裁判するときには證書が無効となることがある。大阪の裁判所では、普通貸金者が金を渡すに、證書と交換にすることは當然の事なりこの常識裁判をしたことがある。それが大審院に行つて、事實と吻合せざる記載なる故、之を無効にすべきものとの判決を下した。よく起る問題故特に注意が必要である。

證書が無効

取立の秘訣

金錢の貸付は三ツ子でも出来るが、其の取立は却々困難で、債務者が如何にしても返済せぬときは、法律の力に依つて取立を爲すことが出来るが然し之には結局債権者も債務者も双方に損害を生ずる。故に法律の力を藉る迄なく、圓滿談笑裡に解決してこそ、茲に初めて完全なる回収と云ふべく、それ故に總ての貸金は先づ最初貸す當時に於て、如何にして取立つべきかの見込を附け、骨を折らずして取立て得るやう注意と方法とを確立し然る上に取引することが最も肝要であるが、それでも見込み違ひといふことがある。斯る場合には決して短氣を出さず、根氣よく人情徳義を以て相手方を説き付けることが大切で、最初から訴訟でも起す底の意氣を以てしてはならぬ。訴訟は最後の手段として何處迄も圓滿なる解決を求めねばならぬ。

請求方法 それにしても、其の貸金の返済期限の二三日前に於ては、債権者から債務者に對して、明後日が期限故何卒御忘れなき様、當方も種々

取立方法確立

徳義人情を以て

都合あり、必ず御返済を當てにして居る等の由を叮嚀に注意して置く。而も期日となり返済せぬ時は、又々往つて催促すること、此の場合と雖も決して相手を怒らしてはならぬこと。徳義人情を以て迫つて行くことが大切である。

若し相手が五日十日と猶豫を乞ふならば、之を承知して何でも利子を取ることが考へる。若し債務者が利子も入れぬとか、又一ヶ月も待つて呉れとか、色々と不當の要求をするならば、そのときこそ止むを得ず最後の手段を採るの外はないが、何れにせよ圓滿解決を欲する場合、相手方を怒らせぬと云ふことが第一の秘訣である。

請求に付ての注意は以上述べたが、最も注意を要するは左の諸點であつて、之れ實に回収の要訣である。

- 一、何處迄も根氣よく催促すること。
- 二、徒らに立腹することなく、下手に出で、情實を以て攻むること。
- 三、若し止むなく執行せる場合は、競賣せずして成るべく延期すること。

回収の五要訣

四、若し競賣したるならば債務者の動靜に注意し、家財物品の恢復を待つて突如として何回にても差押を爲すこと。

五、債務者が好物にして圓滿なる談判が出来ぬとき、私署證文ならば成るべく假差押を爲すこと。

催告及通知書 貸金の圓滿取立には、人情と徳義を武器にするの外なきも、然し結局生優しきことで駄目となり、借主の人格に信用が置かれぬことになれば、法律に依て權利を主張するの一途あるのみ。それにしても一應相手方に對して催告狀を出して見る場合もある。

催告狀

貸金催告狀

昭和年月日貴下ニ對シ利息一ヶ月何圓辨濟期昭和年月日ノ約ヲ以テ元金何圓ヲ貸與シタル處、貴下ハ右辨濟期ニ至ルモ元金及利息トモ其ノ辨濟ヲ爲サズ其ノ後屢々催告スルモ常ニ言ヲ左右ニ致シテ其ノ履行ヲ爲サズ依テ今日ヨリ五日内ニ前記貸金何圓利息何圓及ビ延滞利息何圓計金何圓也ヲ辨濟相成度

若シ期間内ニ履行ナキトキハ不得止小生ニ於テモ相當ノ手段ヲ以テ請求ニ及ブノ外無之斯クテハ相互ニ於テ不利益ヲ生ズルノ虞アルヲ以テ此ノ段爲念及催告候也

年月日

住所

氏名

氏名 殿

催告書は種々の義務の履行を迫る場合は必要にして、其の如何なる場合の催告書にても先づ其の履行に付て相當の期間を定むること必要にして、又之れを發送するに付ては、後日立證が出来る様に執達吏に依頼して送達を求むるか、然らざれば内容證明の書留郵便を以て發送することを注意せねばならぬ。

内容證明の郵便

第八節 訴訟及強制執行手續

第六章 特別法其他

裁判所の管轄

區裁判所と地
方裁判所

債権者が訴訟を起すには、其の事件は何れの裁判所に屬するかを、豫め記憶して置くのが大切である。換言せば、區裁判所に訴へるべきものか、地方裁判所に訴へるべきものか、次に二者の管轄を區別して説明する。

區裁判所の管轄に付ては、(一)百圓を超過せざる金額、又は價格百圓を超過せざる物に關する請求、(二)價格に拘らず住家其の他の建物又は其の或部分の受取明渡、使用占據、若くは修繕に關り、又は賃借人の家具若くは所持品を賃貸人の差押へたることに關り、賃借人と賃貸人との間に起りたる訴訟、(三)不動産の境界のみに關る訴訟、(四)占有のみに關る訴訟、(五)雇主と雇人との間に雇期限一年以下の契約に關り起りたる訴訟、(六)支拂命令の申請、(七)假差押、但し差押ふべき物の所在地の管轄する、區裁判所は假に本案の管轄裁判所、假處分の命令、但し本案管轄裁判所が區裁判所なるとき、(八)公示催告の申立等は其の主なるものである。

地方裁判所の管轄に付ては、(一)第一審としては區裁判所の權限又は皇

族に對する訴訟事件を除いての其の他の請求、(二)第二審としては區裁判所の判決に對する控訴と、區裁判所の決定命令に對する法律に定めたる抗告、(三)破産事件等にて、詰り區裁判所に屬せざるものは地方裁判所に訴ふべきものと承知してよい。

控訴院、大審院の管轄に付ては茲に畧す。

貸金訴訟 裁判管轄が明了したならば、更に此の事件は何れの地の裁判所に訴ふべきものなりや、例へば大坂の人が東京の人に金を貸して返済されぬ爲めに訴へを起すとせば、大坂の裁判所になすべきか、將た東京の裁判所になすべきかといふに、民事訴訟法によれば、債務者の住所を管轄する裁判所になすべきものとしてある。さすれば前例に於ては東京の裁判所に訴へねばならぬ。

既に債務者の住所を以て普通裁判籍と爲す以上は、軍人、軍屬に付ては兵營地若しは軍艦定繫地を以て住所とする。但し豫備後備の軍籍に在る者及び兵役義務履行の爲めのみに服役する軍人、軍屬は其の者の住所を管轄

大坂か東京か

所在地の裁判

する裁判所である。内國に住所を有せざる者の普通裁判籍は、本人の現在地に依て定まる。萬一其の所在地の知れざるか、又は外國に在るときは、其の最後に有せし内國の住所に依つて定まる。生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性質上一定の地に永く寓在すべき者に對する財産權上の請求に付ての訴は、其の所在地の裁判所に起すことが出来る。製造、商業其他の營業に付て、直接に取引を爲す店舗を有する者に對しては、其の店舗所在地の裁判所に營業上の訴へを起すことが出来る。此の外内國に住所を有せざる債務者に對する、財産權上の請求に付ての訴は、其の財産又は訴を爲して請求する物の所在地の裁判所に之れを付すことが出来る。債權に付ては債務者(第二債務者)の住所を以て其の財産の所在地とする。又債權に付て物が擔保としてある場合には、其の物の所在地を以て財産の所在地とする。契約の成立若くは不成立の確定、又は其の履行若くは削除廢罷、解除又は其の不履行若くは不十分の履行に關する賠償の訴は、其の訴訟に係る義務を履行すべき地の裁判所に起される。不正の損害の訴は、

賠償の訴

責任者に對し其の行爲有りし地の裁判所に起すことが出来る。

以上の事件に付ては、債務者の住所又は住所と看做さる、場合を規定したのである。

土地建物 土地家屋に對しては如何といふに、之は專屬管轄とも云ひ、其の土地家屋の所在地の裁判所が、總て不動産の訴、殊に本權並に占有の訴及び分割境界の訴を管轄する。其の結果として債務の擔保としたる土地家屋に對する訴に附帶して、同一被告に對する債權の訴を起すことが出来る。不動産の所有者若くは占有者に對する人權の訴又は不動産に加へたる損害の訴を起される。此の起訴は一寸考へると如何なる債權でも其の債務者が有する、不動産所在地に起訴することが出来るやうに思はれる故、例へば東京に住所を有する債務者で、長崎又は札幌に不動産を所持し居る場合に於ては其の債權者は札幌、又は長崎の裁判所にも起訴することを得るといふ如き、奇妙なる結果を呈するに至るであらう。若し果して此の如くなりとせば債務者の迷惑は此の上もない。故に不動産を有する者に對する

人權の訴

人事の訴にして、其の不動産所在地に起訴し得る場合は、必らずや其の不動産上に有する物権を取得せんとし、又は取得せんとする訴、及び賃借人に對して賃貸料を請求する訴の如く、其の人権の訴が不動産上の権利の關係を有するものでなければならぬ。

不動産に加へたる損害の訴は、不動産所在地を以て特別裁判籍を爲すが此の場合は前の場合と違ふ。即ち主として執行上の便宜を慮つたのではなくして、主として證據採取等其の審理上の便宜を計れる規定にて、果して何の程度の損害を加へしや否やは、不動産所在地に非ざれば之を明かに爲し得ないのである。之れ特に其の訴の專屬管轄と定めた譯である。

專屬管轄

合意選擇 如斯專屬なるものは決して變更すること能はざるものなるが之に反して當事者間に合意を以て裁判管轄を定め得る場合あり、債權者が訴を起す便宜上、豫め借用證文に本件に付て萬一訴訟を起すの止むを得ざる場合に立至りたるときは、「何々裁判所を以て管轄とする事に合意致候」との文句を書き入れさすことがある。かくして置けば東京の債權者が名古屋

抗辯を許さぬ

屋や青森の人に金を貸して返済されぬ結果訴へる場合には、強ち債務者の住所たる名古屋や青森迄行つて同地の裁判所に訴へるにも及ばぬ。直ちに合意せし債權者の住所を管轄する所の、東京の裁判所に訴へられるのである。然し假令此の合意をしたればさて、債權者は此の合意に羈束されてどうしても其の合意せし裁判所に訴へねばならぬ事はない、此の合意に反したるが爲めに損害賠償等の責任はあるかも知れぬが、一方は之に對して管轄違ひの抗辯を許さぬ。如何とならば、合意したればとて其の裁判所が決して專屬の性質を有するものにあらず、前述の如く專屬管轄は公益上より設けしもの、合意の管轄は單に當事者の便宜上より許せしものである。若しも專屬管轄を有すとせば縱令被告が抗辯を爲さずとも、裁判所が此の特約あることを知つたならば、職権を以て直に管轄違ひの言渡をせねばならぬのである。故に合意の効力は單に當事者間のみ止まり、決して裁判所の職権迄も左右するが如きものではない。

裁判管轄は合意を以て變更し得るとしても、只猥りに之を許すべきもの

ではない、(一)財産上の請求にあらざる訴訟と、(二)専屬管轄に屬する訴訟なるときは、斷じて合意を許さない。即ち財産權上の請求に非ざる訴訟とは人身權上の訴へにして、例へば離婚の訴訟の如きもの。而して此等に付て法律が合意を許さざる所以は公の秩序に關するからで、夫婦が後日の別居若くは離婚を慮つて、之に關する訴の裁判管轄を合意するが如きは、法律上決して認容すべき事柄でない。又専屬管轄に對しては、社會經濟上の理由に依つて設けしものなるが故に、當事者の合意に依つて左右し得らるゝものでないのである。

訴訟提起の方法

債權者が訴訟を起すには普通辯護士に委任するので、分り切つた事件ならば、自身法廷に出て争ふもよいが、少し難しい事件と思はれ、ば必ず辯護士に頼むがよい。僅かの費用を惜しみ、訴訟に負けるが如き事あつては却つて大なる損失を招く。殊に債務者側に於て辯護士を頼んだとすれば尙更の事である。訴訟事務に慣れて居らぬと、いざと云ふ場合に敗を取。

辯護士

素人の悲しさで折角勝つべき訴訟も負ける例は澤山ある。況してや三百代言等に依頼することは禁物である。

證書訴訟とは一定の金額の支拂、其の他の代替物若くは有價證券の一定の數量の給付を目的とする請求にして、其の請求を起す理由たる總ての必要なる事實を證書に依て證し得らるゝ場合に於て、證書訴訟として起されるので、結局簡易なる手續に従つて直ちに執行が出来るとの判決を與ふる所の訴訟手續である。此の際は證書訴訟として訴ふる旨を記入し、且證書の原本又は謄本を添へて出す。此の訴に對しては反訴を許さぬ。例へば妨害の抗辯をなしても、本案の辯論は拒むことが出来ない。

又爲替訴訟は、支拂地の裁判所又は被告が其の普通裁判籍を有して居る地の裁判所に起す事が出来るので、爲替上の債權者は何れに訴へても差支はない。又數人の爲替債務者を共同で訴へるとき、例へば、手形の振出人引受人、裏書讓渡人等に對し、手形所持人から償還請求の訴を起すときは支拂地の裁判所に訴ふることを得るの外、各被告が普通裁判籍を有する地

證書訴訟と爲替訴訟

の裁判所に向つて訴ふるも原告の自由である。之は詰り商業上の手形の訴訟なる故最も迅速に解決するの必要上起つたものである。尙爲替訴訟の口頭辯論の期日と訴狀送達との間には、少なくとも二十四時間の猶豫を存することである。

強制執行の手續

債務者が金を返還せざる時は、訴訟を起して原告の請求通り債權及び訴訟費用を負擔あるべしとの判決を受け、之にて本執行をして債務者の財産を差押へるか、左なくば訴訟を起す前に假差押をするか、何れかの方法を取つて始めて辨濟を受ける事が出来る。民事訴訟法に依れば、強制執行を求むるには事件が確定の終局判決を受けるか、又は假執行の宣言を付せられし判決により爲さるゝのである。今法文の順序に従ひ執行方法の概要を示すと、

假執行

(イ) 認諾に基き敗訴を言渡す判決。

缺席判決

(ロ) 證書訴訟亦は爲替訴訟に於て言渡す判決。

(ハ) 同一審に於て同一の原告若くは被告に對し本案に付き言渡したる第二又は其の後の缺席判決。

(ニ) 假差押又は假處分を取消す判決。

(ホ) 養料を支拂ふ義務を言渡す判決、(但し訴への提起後の時間及び其の提起前最後の三ヶ月間の爲めに支拂ふべきものに限る)

申立に因る假執行の宣言

(イ) 總ての住家其の他の建設、又は或る部分の受取、明渡、使用、占據若くは修繕に關し又は賃借人の家具若くは所持品を賃借人の差押へたることに關し、賃貸人と賃借人との間に起りたる訴訟。

(ロ) 占有のみに係る訴訟。

(ハ) 雇主と雇人との間に雇期限一ヶ年以下の契約に因り起りたる訴訟。

(ニ) 此の他財産上の請求に關し、金額又は價格に於て二十圓を超えざる訴訟。

等主なるものである。

以上の外財産権上の請求に關する判決に對し、債權者が執行前に保證を立てんと申出づるとき、及び債權者が判決の確定するまで執行を中止せば償ひ難き損害又は計り難き損害を受くべきことを疎明して申立てれば裁判所は假執行の宣告をすべきものである。

假執行の宣告

執行力ある正本は第一審裁判所の書記、又は訴訟が上級裁判所に繫屬するときはその裁判所の書記が之れを付與する。而して此の正本は判決の正本の末尾に付記する。其の文式は「前記の正本は被告若しくは原告某に對し、強制執行のため原告若しくは被告某に之を付與す」と書くのである。執達吏は此の判決文と執行文とを持參して、始めて債務者の財産を執行することが出来る。

前の執行を爲すには、判決書と執行文とを各別又は同時に債務者に送達して、夫れから後に執行する。執行前に餘程早く右の書類を送達すると債務者は財産を隠匿する憂があるによりて、可成同時に執行するが今日の實狀である。又債權者は執行を爲す可き地を管轄する區裁判所の所在地に住所も事務所もなければ、假住所を選定して、其の旨を裁判所に届出なければならぬ。

執行不能日と差押を許さぬ物

夜間及日曜日

夜間及日曜日並に一般の祝祭日には執行を許さぬのであるが、若しも債務者が今にも他に姿を隠すこか、乃至は財産を賣拂ふやうな有様に見ゆれば、裁判所へ其の旨を願出で夜間なり、日曜日なり、若しくは祝祭日でも執行を許して貰はれる。

金錢の債權に就て、債務者の占有中にある有體動産の差押へは執達吏が其の物を占有して爲すので、金錢の如きものは執達吏が持つて歸るが、其の他の運搬を爲すに困難を感じるものは之を債務者に保管させる。此の場合には封印其の方法で差押を明白にする。果實に付ては未だ土地より離れざるものでも、之れを差押へることが出来る。併し乍ら、此の差押へは通常の成熟時期の前、一ヶ月内であれば之を爲すことが出来ぬ。蠶は

其の大部分が繭を成熟するため揚り置となつた後でなければ差押へることが出来ぬ。その他差押へを許さぬ物件は、

- (イ) 衣類、家具及び厨具、但し此の物が債務者及び其の家族のために缺く可からざるに限り。
- (ロ) 債務者及び其の家族に必要な一ヶ月間の食料及び薪炭。
- (ハ) 技術者、職工、勞役者及び穩婆にあつては其の營業上缺くべからざる物。
- (ニ) 農業者に在つては、其の農業上缺く可からざる農具、家畜、肥料及び次の收穫まで農業を續行するため缺くべからざる農産物。
- (ホ) 文武の官吏、神職、僧侶、公立の教育場教師、辯護士、公證人及び醫師にあつては其の職業を執行するため缺く可からざる物並に身分相應の衣服。
- (ヘ) 藥舗にあつては調藥を爲すため缺くべからざる器具及び藥品。
- (ト) 勳章及び名譽の證標。

- (チ) 實印其他職業に必要な印形。
 - (リ) 神體、佛像、其他禮拜の用に供する物。
 - (ヌ) 系譜。
 - (ル) 債務者又は其の家族の未だ公にせざる發明に關する物、及び債務者又は其の家族の著述の稿本。
 - (ヲ) 債務者及び其の家族が學校に於て使用する書籍。
- 等である。然し債務者さへ承諾すれば、(ハ)乃至(ト)に掲げたる物を除くの外は之を差押へることが出来る。
- 競賣** 差押への日と競賣の日との間には少くとも七日の時間を存するが
 必要で、競賣の上は賣得金を以て債權者に辨濟を爲し、若し強制執行の費用を償ふに足らずとすれば直ちに之れを中止する。賣得金を以て配當に與かる各債權者を満足せしむるに足らず、債權者間に配當の協定調はざる時は、其の賣得金を供託する。數多の債權者のために金錢を差押へたときに此金丈では各債權者を満足せしむるに足らぬ場合も同一である。

債權及他の財産權の執行

第三者(債務者の債務者)に對する債權で、金錢の支拂又は他の有體物若しくは有價證券の引渡、若しくは給付を目的とするもの、強制執行は、裁判所の差押命令を以て執達吏が之を爲す。而して金錢の債權を差押ふるときは裁判所は第三債務者に對し債務者に支拂を爲すことを禁じ、又は債務者に對し債權の處分、殊に其の取立を爲す可からざることを命ずる。抵當ある債權の差押への場合に於ては、債權者は債務者の承諾なくとも勝手に其の債權の差押へを登記簿に記入する權利がある。差押へたる金錢の債權に付ては差押債權者の撰擇に任せて、代位の手續を要せないで、之を取立つるため、又は支拂に換へ券面額にて差押債權者に之れを轉付するため、命令あらんことを申請する事が出来る。取立命令及轉付命令とは即ち此の事である。

差押の出來ぬ債權

(イ) 法律上の養料。

(ロ) 債務者が義捐建設所より、又は第三者の慈惠によつて受くる處の繼續の收入、但し債務者及び其の家族の生活に必要なを限られて他は差押ふる事が出来る。

(ハ) 下士卒の給料並に恩給其の遺族の扶助料。

(ニ) 出陣の軍隊又は役務に服したる軍艦の乗組員に關する軍人、軍屬の職務上の收入。

(ホ) 文武の官吏、神職、僧侶及び公立私立の教育場教師の職務上の收入恩給及び其の遺族の扶助料。

(ヘ) 職工、勞役者又は雇人が其の勞、又は役務の爲めに受くる報酬で、

(イ)(ホ)(ヘ)の場合に於て、職務上の收入、恩給其の他の收入が一ヶ年間に三百圓を超過するときは、其の超過した額の半價を差押ふることが出来る。

動産不動産の競賣

配當手續は動産に對する強制執行に際し、競賣期日又は金錢差押の日よ

異議を正當

り十四日の期間内に債権者間の協議が調はざるため、金銭を供託せしときによるので、裁判所は事實届出書に基いて、七日の期間内に元金、利息、費用其他附帯の債権の計算書を差出す可き旨を各債権者に催告する。前の期間が過ぎれば、裁判所は配當表を作る。各債権者及び債務者は遅くとも配當實施の三日前に、裁判所書記課に行つて閱覽を求められる。配當期日異議あれば其の債権者は直ちに陳述する。他の關係人が其の異議を正當なりと認むるか、他の方法に注意すれば之れに従つて配當表を改め、然る後に配當を行ふとし、始めより何等異議なしとせば其の儘配當が出来る。異議を申立てたる債権者は口頭辯論の期日に出頭せぬ場合は、其の異議を取下げたるものと看做す旨の缺席判決を受けることとなる。

之れを分つて強制競賣、強制管理の二とする。全體此の差押は不動産所在地の區裁判所が執行裁判所たる管轄を有する。處で債務者の不動産の競賣に付して配當の見込あれば前の方法によるが、若し競賣するよりかも寧ろ其の財産より得る處の利益を分割して、債権者が充分満足に債権の辨濟

を得やうとの目的とするのが、之れ即ち強制管理である。其の結果として債務者は不動産の収益に付ての處分を禁ぜられ、別に管理人を命じて此の不動産を管理させる。管理人は不動産上の負擔となるべき租稅其他の公課を引去つた後、管理の費用を支拂ひ、其の殘額を各債権者に配當する事になる。

引渡と明渡 債務者が特定の動産又は代替物の一定の數量を引渡すべきときは、執達吏は之れを債務者より取上げて、債権者に引渡すので、若し土地家屋又は人の住居する船舶を引渡し、若くは明渡しになる場合に於ては、執達吏は債権者の占有を解きて、債権者に其の占有を得せしむる。そして執行は債権者又は其の代理人が受取の爲に出頭したるときに限り、之れを爲すことが出来る。執行の目的にあらざる動産は、執達吏が之を取除いて債務者に引渡す。若し債務者が不在なりとせば、其の代理人又は債務者の成長したる家族若くは雇人にそれを引渡すのである。

假差押と假處分

第六章 特別法其他

債権者の占有を解く

假差押は金銭の債権、又は金銭の債権に換ふことを得べき請求に付き、動産又は不動産に對する強制執行を保全するがために、之れを爲すことを得るものと規定してある。換言すれば、判決を経て執行するまで待つてゐたのでは債務者の財産が危険なる状態にある場合に於て初めて之れを許さるべきものである。故に未だ期限に至らざる請求でも債権者を保護する上から、之を許したのであるが、金貨などは常に債権者の様子を見て財産を他に賣拂ふとか、乃至は持逃するといふやうな虞があれば、直ちに先に廻つて假差押をしてしまふ。處で假差押の申請は假に差押ふべき物の所在地を管轄する區裁判所、又は本案の管轄區裁判所が管轄する不動産に對する假差押の執行は假差押の命令を登記簿に記入すれば夫れで済む。従つて所有者たる債務者は賣る事は不可能となるのである。

係争物が現場の變更、権利の移轉等によつて、當事者の一方の権利を實行することが出来ぬとか、或は實行するに當つて著しい困難を生ずる恐れあるときに、裁判所へ申請する。獨り債権者のみでない。債務者の地位に

立つ者も後日勝訴の見込があるにも關はず、肝腎の物が無くなつたり、又は證據が滅失した日には大變である。夫れ故假處分をして置く。こは啻に財産權上の請求のみでなく、凡ての請求、就中身分權上に關する請求に付いて強制執行を保全するためにも爲すことを得るので、一方又特別の事情あるときは保證を立て、假處分の取消を請求することも出来る。そこで假處分の命令は本案の管轄裁判所が管轄し、之れを許すや否やに付ては口頭辯論を経るべきであるが、急迫なる場合に於ては、之れを経ずして許されるのである。

人權讀本 (終)

人辨讀本

昭和三年六月十五日印
昭和三年六月十八日發

刷行

「人權讀本」

正價金壹圓

不許複製



著者 村上越堂

發行者 東京市麹町區麹町三丁目二番地 福田滋次郎

印刷者 東京市神田區中猿樂町八番地 太刀川辰藏

印刷所 東京市神田區中猿樂町八番地 東華社印刷所

發行所

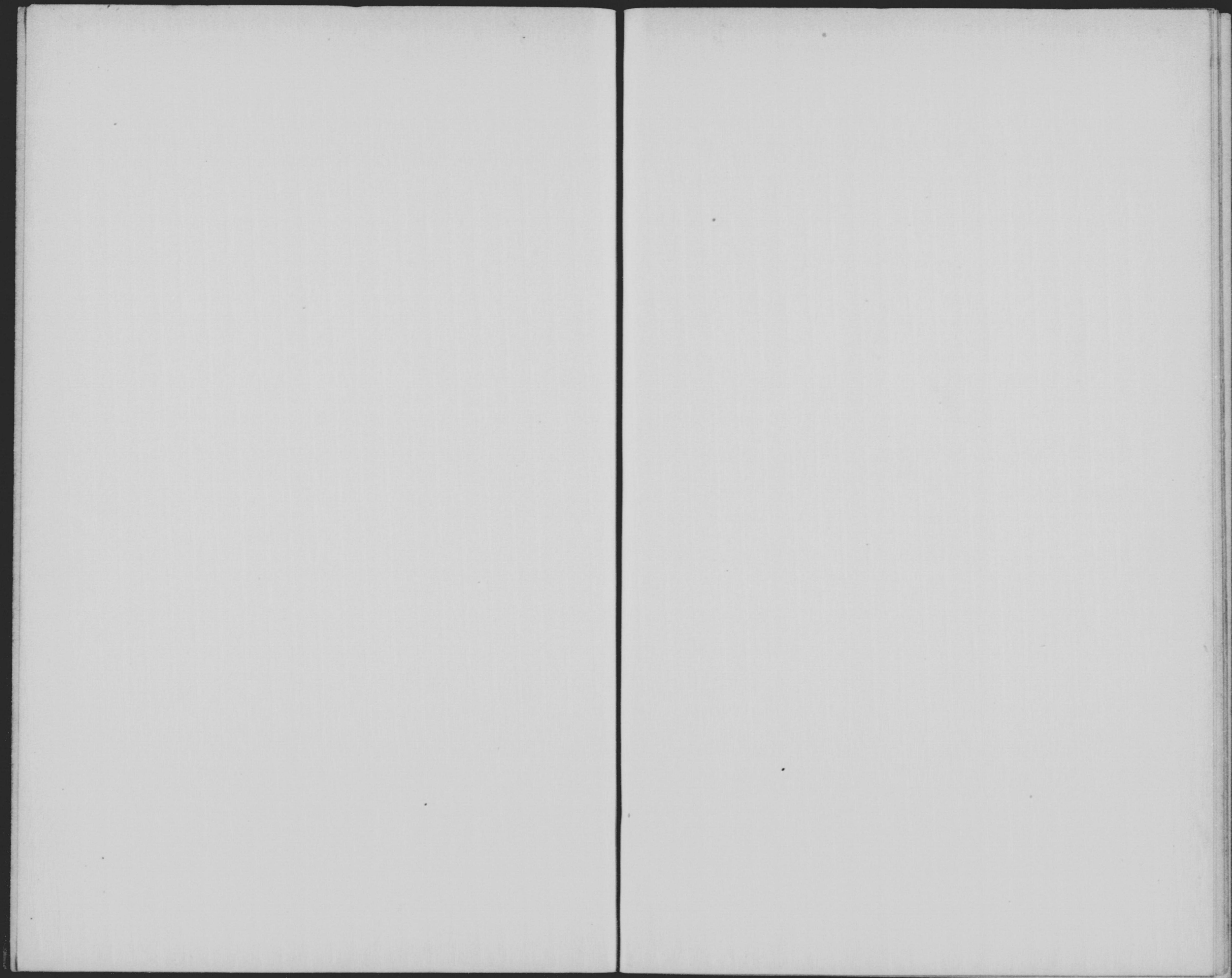
東京市麹町區麹町三丁目二番地
電話九段二〇九一番
振替東京一二〇八六番

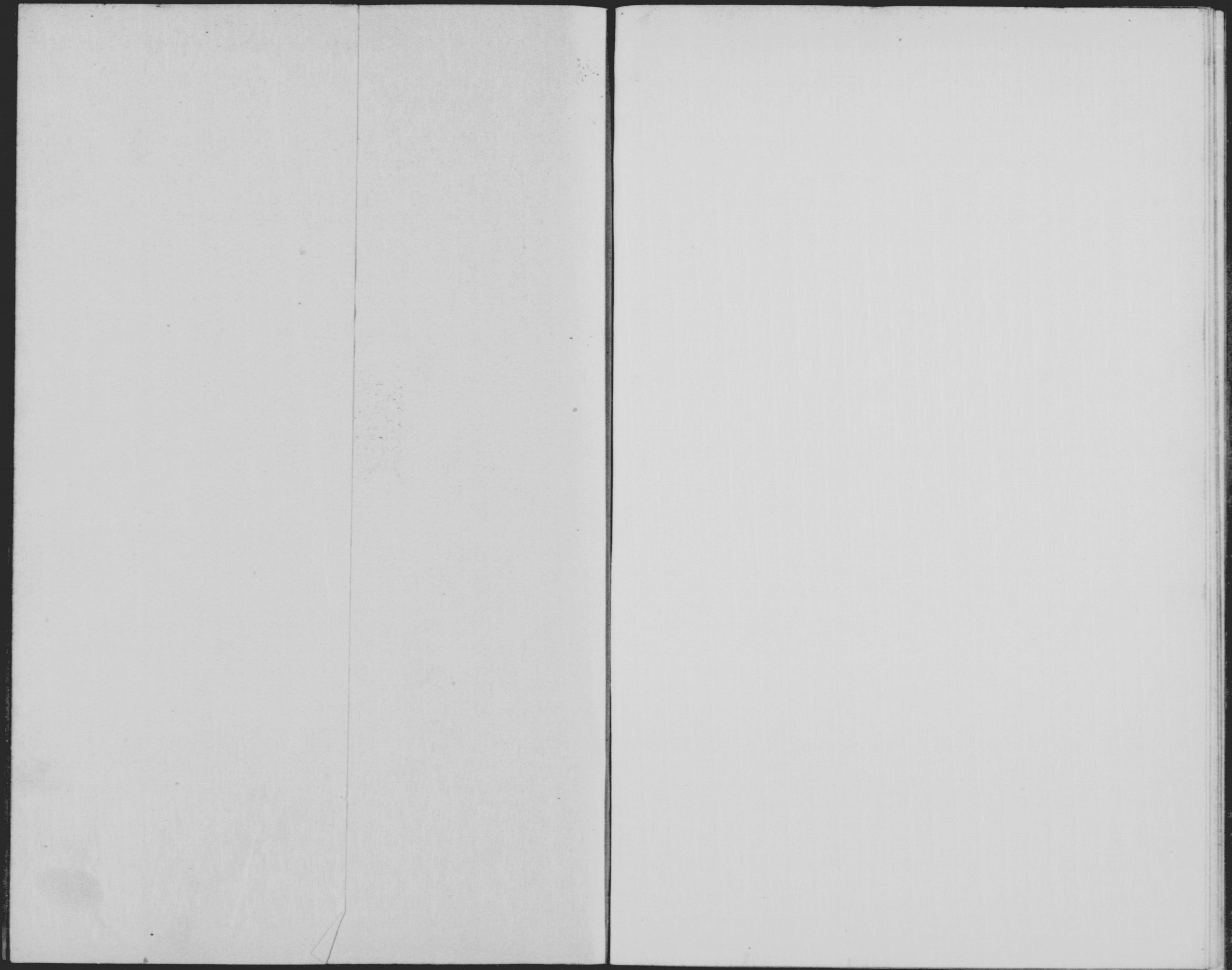
日本書院出版部

書目送呈

■ ■ 目書養修院書本日 ■ ■

大日本國民修養會	議會讀本	正價金壹圓	送料十二錢
同	民衆讀本	正價金壹圓	送料十二錢
村上法學士	人權讀本	正價金壹圓	送料十二錢
大町桂月	青年讀本	止價金八拾錢	送料十二錢
同	日本國民性解剖	正價金壹圓五拾錢	送料十二錢
添田法學博士	財政經濟講話	正價金壹圓五拾錢	送料十二錢
大日本國民修養會	新修養	正價金壹圓貳拾錢	送料十二錢
同	<small>世界富豪 體験眞理</small> 成功祕訣講座	正價金壹圓貳拾錢	送料十二錢
大隈侯爵	働け働け飽迄働け	正價金壹圓參拾錢	送料十錢
澤柳文學博士	これからの人間	正價金壹圓	送料十錢
後藤子爵	國民訓	正價金壹圓	送料十錢
大日本國民修養會	<small>一ヶ月 上達法</small> 雄辯術講座	正價金壹圓貳拾錢	送料十二錢
大日本雄辯會	式辭演說雄辯辭典	正價金壹圓四拾錢	送料十錢
<small>上田松浦二博士 佐藤田中志田學士</small>	科學知識辭典	特價金貳圓五拾錢	送料十八錢





日本
書院
藏

580
57

